

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第16期) 至 平成14年3月31日

日本テレコム株式会社

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第16期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会 社 名 日本テレコム株式会社

英 訳 名 JAPAN TELECOM CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 ウィリアム・ティーン・モロ

本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀四丁目7番1号 電話番号 (03)4288-8016

連絡者 社長室長 大澤 隆

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所 大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1 . 主要な経営指標等の推移	2
2 . 沿 革	3
3 . 事 業 の 内 容	5
4 . 関 係 会 社 の 状 況	9
5 . 従 業 員 の 状 況	11
第2 事 業 の 状 況	12
1 . 業 績 等 の 概 要	12
2 . 営 業 の 実 績	16
3 . 対 処 す べ き 課 題	17
4 . 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	17
5 . 研 究 開 発 活 動	18
第3 設 備 の 状 況	20
1 . 設 備 投 資 等 の 概 要	20
2 . 主 要 な 設 備 の 状 況	21
3 . 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画	23
第4 提 出 会 社 の 状 況	24
1 . 株 式 等 の 状 況	24
2 . 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	26
3 . 配 当 政 策	27
4 . 株 価 の 推 移	27
5 . 役 員 の 状 況	28
第5 経 理 の 状 況	33
監 査 報 告 書	
1 . 連 結 財 務 諸 表 等	39
監 査 報 告 書	
2 . 財 務 諸 表 等	79
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	108
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	109
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	110

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期
決 算 年 月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益(百万円)	411,765	428,077	468,977	1,465,384	1,704,039
経常利益(百万円)	31,429	21,541	39,664	89,477	74,030
当期純利益(損失)(百万円)	8,114	6,028	16,417	17,546	65,969
純資産額(百万円)	264,251	266,770	515,371	528,471	391,397
総資産額(百万円)	560,484	603,754	817,372	2,489,093	1,856,335
1株当たり純資産額(円)	590,730	596,364	806,479	826,972	122,494
1株当たり当期純利益(損失)(円)	18,844	13,475	29,374	27,456	20,646
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.15	44.19	63.05	21.23	21.08
自己資本利益率(%)	3.18	2.27	4.20	3.36	14.34
株価収益率(倍)	54.13	126.15	148.09	81.58	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	-	72,142	158,789	299,495
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	-	186,842	435,676	352,230
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	-	182,680	553,154	401,565
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	-	-	118,770	470,326	16,275
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	-	-	4,132 (3,178)	7,076 (5,865)	7,593 (6,434)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	391,999	385,273	412,433	477,529	457,443
経常利益(損失)(百万円)	30,843	23,260	32,321	27,112	14,498
当期純利益(損失)(百万円)	15,469	7,853	9,531	11,993	64,544
資本金(百万円)	67,015	67,015	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数(株)	447,333.33	447,333.33	639,047.33	639,047.33	3,195,236.65
純資産額(百万円)	316,938	321,296	551,082	562,511	486,191
総資産額(百万円)	561,049	600,037	813,182	953,660	1,501,887
1株当たり純資産額(円)	708,506	718,249	862,350	880,234	152,162
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	7,500 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	6,000 (3,000)	600 (300)
1株当たり当期純利益(損失)(円)	35,922	17,555	17,053	18,767	20,200
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.49	53.54	67.77	58.98	32.37
自己資本利益率(%)	5.08	2.46	2.19	2.15	12.31
株価収益率(倍)	28.39	96.84	255.07	119.36	-
配当性向(%)	21.04	34.17	35.18	31.97	-
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	3,156 (860)	3,078 (928)	2,977 (797)	3,113 (909)	3,036 (807)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の1株当たり配当額7,500円は合併記念配当1,500円を含んでおります。

なお、第14期の1株当たり中間配当額は、1株につき旧株3,000円、新株492円であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等については、第16期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益(損失)の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 平成13年8月20日付で、1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第16期の1株当たり当期純利益(損失)は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

6. 第16期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 沿革

昭和61年12月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信株式会社を設立
昭和62年3月	第一種電気通信事業許可を取得
昭和62年4月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス（現ＪＲ電話サービス）・専用サービスの営業開始
平成元年5月	(旧)日本テレコム株式会社と合併、日本テレコム株式会社に商号変更 (注)1
平成元年11月	電話回線販売代理店を業とする旭通信工業株式会社（現社名旭テレコム株式会社）に出資し、関連会社とする。
平成3年7月	株式会社東京デジタルホン（関連会社、現社名ジェイフォン株式会社）を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
平成4年3月	日本テレコムクリエイティブ株式会社を設立し、請求書の印刷・発送業務を分社化
平成4年11月	市外電話サービス・専用サービスの全国ネットワーク完成
平成6年4月	株式会社東京デジタルホン、携帯・自動車電話サービスの営業開始
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
平成6年11月	デジタルデータ伝送サービス（現データ伝送サービス）の営業開始
平成7年4月	日本テレコムマックス株式会社を設立しテレマーケティング業に参入するとともに、コールセンター業務を分社化
平成8年4月	特別第二種電気通信事業者であるテレコムサービス株式会社を子会社化
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成9年2月	関連会社である株式会社デジタルツーカー四国（現社名ジェイフォン株式会社）の開業をもって、携帯・自動車電話事業の全国展開完了
平成9年4月	ODN（オープン・データ・ネットワーク）の営業開始
平成9年8月	日本テレコムエンジニアリング北海道株式会社（子会社）等を設立し、テレコムエンジニアリング事業に本格参入
平成9年10月	日本国際通信株式会社（ITJ）と合併 (注)2
平成9年12月	情報通信研究所を設立
平成10年11月	次世代携帯電話システム「IMT-2000」の事業性を調査する株式会社アイエムティ二千企画（関連会社、現社名ジェイフォン株式会社）を設立
平成11年4月	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC（BT）、AT&T CORP.（AT&T）と包括的提携契約を締結
平成11年8月	ピーティー・コミュニケーションズ・サービス株式会社（子会社化に伴い日本テレコムコミュニケーションズサービス株式会社に社名変更後、平成12年5月に当社との合併に伴い解散）、ピーティーネットワーク情報サービス株式会社（現社名日本テレコムネットワーク情報サービス株式会社）、エイ・ティ・アンド・ティ・ジェンズ株式会社（現社名ジェンズ株式会社）を子会社化
平成11年10月	デジタルホン3社、デジタルツーカー6社が商号およびブランドを「J-フォン」に統一
平成12年2月	株式会社アイエムティ二千企画を子会社化
平成12年3月	旭テレコム株式会社を子会社化
平成12年4月	SOLTERIA（次世代IP-VPNサービス）の営業開始
平成12年5月	J-フォン9社を子会社化
平成12年10月	J-フォン9社をジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社に合併再編
平成13年7月	BT、AT&Tとの包括的提携契約を解消
平成13年10月	子会社であるテレコムサービス株式会社、インテリジェント・テレコム株式会社、日本テレコム関西販売株式会社および日本テレコム国際販売株式会社の4社を、テレコムサービス株式会社に合併再編

その他の関係会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V.および
フロッグホール B.V.（平成13年12月18日にボーダフォン・インターナショナル・ホールディ
ングス B.V.と合併）が実施した当社株式の公開買付の結果、当社株式66.7%を保有し、ボー
ダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V.の親会社であるボーダフォン・グ
ループ P L Cが当社の親会社となる。

平成13年11月 ジェイフォン株式会社、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイ
フォン西日本株式会社の4社をジェイフォン株式会社に合併再編

(注) 1 . 合併会社である鉄道通信株式会社は、被合併会社である日本テレコム株式会社との合併に伴い、合併期
日（平成元年5月1日）において、社名を「日本テレコム株式会社」に変更いたしました。

なお、会社名について、合併前の「日本テレコム株式会社」と合併後の「日本テレコム株式会社」との
区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しております。

(旧)日本テレコム株式会社の会社の沿革は次のとおりであります。

昭和59年10月	(旧)日本テレコム株式会社を設立
昭和60年6月	第一種電気通信事業許可を取得
昭和61年8月	専用サービス営業開始
昭和62年9月	市外電話サービスの営業開始
昭和62年9月	テレコムサービス株式会社（関連会社）を設立

(注) 2 . 日本国際通信株式会社の会社の沿革は次のとおりであります。

昭和61年7月	日本国際通信企画株式会社を設立
昭和62年8月	日本国際通信株式会社に商号変更、事業会社化
昭和62年11月	第一種電気通信事業許可を取得
平成元年4月	国際専用回線サービス（現国際専用サービス）の営業開始
平成元年10月	国際電話サービスの営業開始
平成8年2月	I T Jアメリカ INC.（子会社、現社名ジャパン テレコム アメリカ INC.）を設立

3. 事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、固定通信（音声伝送、データ・専用）事業、移動体通信事業およびその他の事業の各分野から構成されております。固定通信事業では主として電気通信事業法に基づく音声伝送サービス・データ伝送サービス・専用サービスを、移動体通信事業では携帯・自動車電話サービスおよび同サービスに付随する携帯端末等の販売を、その他の事業ではデータセンター事業・システムインテグレーション事業・電気通信工事・電気通信機器および有線テレビジョン放送法による有線テレビ放送（CATV）事業などを行っております。平成14年3月31日現在の子会社数は30社、関連会社数は6社であり、このうち連結子会社は11社で持分法適用会社はありません。

固定通信（音声伝送、データ伝送・専用）事業、移動体通信事業、その他の事業の各分野における事業内容および主要会社は次のとおりであります。

(1) 固定通信事業

音声伝送

当社のほか、テレコムサービス㈱、旭テレコム㈱他がサービスの提供を行っております。主たる営業種目は市外電話サービスおよび国際電話サービスであります。

日本テレコムマックス㈱および日本テレコムインフォメーションサービス㈱は当社の委託を受け、電話応対代行業務を行っております。また当社は日本テレコムクリエイト㈱に対して電話料金の請求書の作成発送業務を委託し、日本テレコムデータ㈱に対しては通信システムの運用業務を委託し、テレコムサービス㈱に対しては電話回線の販売業務を委託しております。

データ伝送・専用

当社のほか、テレコムサービス㈱、ジェンズ㈱および日本テレコムネットワーク情報サービス㈱他がサービスの提供を行っております。主たる営業種目はODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス、セルリレーサービスおよび高速デジタル伝送サービスであります。

(2) 移動体通信事業

ジェイフォン㈱は、全国統一の「J-フォン」ブランドによる携帯・自動車電話サービスを行っております。また、次世代移動体通信事業の事業企画およびサービス開発を行っております。

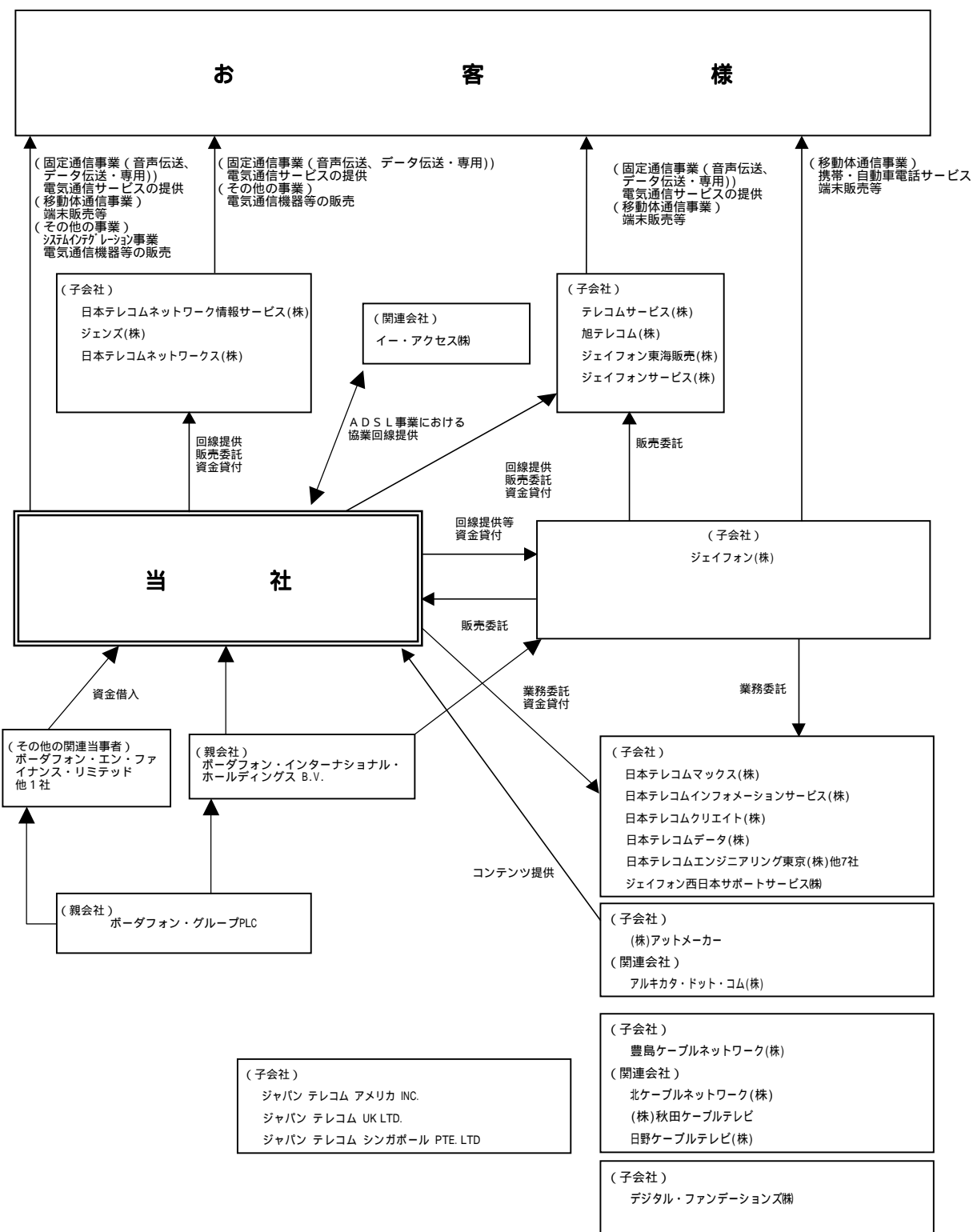
当社のほか、テレコムサービス㈱、旭テレコム㈱等は、ジェイフォン㈱の代理店業を行っております。

(3) その他の事業

当社は、システムインテグレーション事業、電気通信工事などを行っており、当社および旭テレコム㈱は電気通信機器等の販売などを行っております。また、当社およびジェンズ㈱はデータセンター事業を行っております。

日本テレコムエンジニアリング東京㈱他7社は当社の委託を受け、情報通信ネットワークの構築・保守業務を行っているほか、ジェイフォン㈱の基地局等の建設工事を受託しております。日本テレコムマックス㈱はテレマーケティング業務および労働者派遣事業、日本テレコムクリエイト㈱が印刷事業等を展開しております。さらに豊島ケーブルネットワーク㈱他3社が有線テレビ放送事業および高速インターネット接続業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります（平成14年3月31日現在）。



(注) 1. 連結子会社

2. 前連結会計年度までその他の関係会社であった AT&T CORP. (イティ・アンド・ティ・ネーデルラント・ホールディングス B.V. による間接保有)、プリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC (ビ・ティ・ネーデルラント・ホールディングス B.V. による間接保有) は、関係会社ではなくなっております。
3. 当連結会計年度からボーダフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V. (VIHBV)、および同社の親会社であるボーダフォン・グループ PLCの2社が新たに親会社として関係会社となっております。また、東日本旅客鉄道(株) は当連結会計年度において関係会社ではなくなっております。

4. (株)エーティーネットは平成13年9月30日の臨時株主総会において解散を決議し、平成14年1月22日に清算手続きを完了いたしました。なお、同社業務は子会社である旭テレコム(株)に移管しております。
5. テレコムサービス(株)、インテリジェント・テレコム(株)、日本テレコム関西販売(株)および日本テレコム国際販売(株)の4社は、テレコムサービス(株)を存続会社として平成13年10月1日に合併いたしました。
6. ジェイフォン(株)、ジェイフォン東日本(株)、ジェイフォン東海(株)およびジェイフォン西日本(株)の4社は、ジェイフォン(株)を存続会社として平成13年11月1日に合併いたしました。

なお、事業に関連する法律事項として次のものがあります。

1. 電気通信事業における許認可事項

連結会社の中にあつて、当社およびジェイフォン(株)は第一種電気通信事業者であるため、電気通信事業法に基づく許認可事項があり、その内容は以下のとおりであります。

(イ) 第一種電気通信事業の許可(第9条)

第一種電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の許可を受けなければならない。

(ロ) 許可の欠格事由(第11条)

総務大臣は前条(許可の基準)の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する者に対しては、第9条(第一種電気通信事業の許可)第1項の許可をしてはならない。

1. この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
2. 第19条(事業の許可の取消し)第1項の規定により許可の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
3. 法人又は団体であつて、その役員のうち前二号の一に該当する者があるもの

(ハ) 電気通信役務の種類等の変更(第14条)

第一種電気通信事業者は、電気通信役務の種類及びその態様、業務区域、電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の許可を受けなければならない。

(ニ) 業務の委託(第15条)

第一種電気通信事業者は、電気通信業務の一部の委託をしようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(ホ) 事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割(第16条)

第一種電気通信事業の全部の譲渡し及び譲受けは、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。
第一種電気通信事業者たる法人の合併及び分割は、総務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(ハ) 事業の休止及び廃止並びに法人の解散(第18条)

第一種電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の許可を受けなければならない。

(ト) 事業の許可の取消し(第19条)

総務大臣は、第一種電気通信事業者が次の各号の一に該当するときは、第9条(第一種電気通信事業の許可)第1項の許可を取り消すことができる。

1. 第12条(事業の開始の義務)第1項の規定により指定した期間(同条第3項の規定による延長があったときは、延長後の期間)内に事業を開始しないとき。
2. 前号に規定する場合のほか、第一種電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
3. 第11条(許可の欠格事由)第1号又は第3号に該当するに至ったとき。

(チ) 第一種電気通信事業者の料金(第31条)

第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する料金を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(リ) 契約約款の届出等(第31条の4)

第一種電気通信事業者は、電気通信役務に関する提供条件について契約約款を定め、総務省令で定めるところにより、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(ヌ) 第一種電気通信事業者の電気通信設備との接続(第38条)

第一種電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

1. 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
2. 当該接続が当該第一種電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
3. 前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

(Ⅱ) 第一種指定電気通信設備との接続（第38条の2）

2. 第1項の規定により指定された電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者は、当該指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、接続料及び接続の条件について接続約款を定め、総務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(7) 電気通信設備の接続に関する協定（第38条の4）

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、他の電気通信事業者と電気通信設備の接続に関する協定を締結し、又は変更しようとするときは、総務省令で定めるところにより、あらかじめ、総務大臣に届け出なければならない。

(7) 外国政府等との協定等の認可（第40条）

第一種電気通信事業者及び特別第二種電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であって総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

2. 日本国有鉄道改革法に基づく資産、負債等の承継

昭和62年4月1日に日本国有鉄道の分割、民営化が行われましたが、当社の前身である鉄道通信㈱は、運輸大臣から承継法人に指定され、日本国有鉄道が行っていた自営通信網による電気通信業務を引き継ぎ、これに関連する資産、負債、権利、義務を承継しました。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 に対する 被所有割合	関係内容				概要
					役員の兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(親会社) ボータフォン・グループ PLC	英国 バーミンガム ニューベリー町	百万ポンド 4,271	欧州を中心とする 移動体通信事業	66.7% (ボータフォン・ グループ・ホール ディングス・ ビー・ワイによる 間接保有)	受入 8人	-	-	-	*1
ボータフォン・インターナショナル ・ホールディングス B.V.	オランダ国 ハーグ	百万ユーロ 15	持株会社	66.7%	-	-	-	-	*1 *2

(注) 1. *1: その他の関係会社であるボータフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V.およびフロッグホール B.V. (平成13年12月18日ボータフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V.と合併)が、平成13年9月21日から同年10月11日までの間に実施した当社株式の公開買付の結果、当社株式66.7%を保有し、ボータフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V.の親会社であるボータフォン・グループ PLCが当社の親会社となりました。

2. *2: ボータフォン・インターナショナル・ホールディングス B.V.は、ボータフォン・グループ PLCの間接保有の子会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 に対する 所有割合	関係内容				概要
					役員の兼任 当社役員 当社社員	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) ジェイフォン株式会社	東京都 千代田区	26,791	第一種電気通信事業 (移動体通信)	45.08%	8人 1人	736,100	当社は、同社に対して通信回線を提供しており、また同社の販売業務を受託しております。	通信設備の 賃貸	*1 *2 *4
日本テレコムネットワーク 情報サービス株式会社	東京都 千代田区	2,800	特別第二種電気通信事業 (データ伝送・専用)	100.0%	- 10人	350	当社は、同社に対して施設を提供しており、またデータ伝送サービス等の販売業務を委託しております。	建物・通信 設備の賃貸	
ジェンズ株式会社	東京都 千代田区	2,000	特別第二種電気通信事業 (データ伝送・専用)	100.0%	1人 6人	-	当社は、同社に対して施設を提供しており、またデータセンター事業等の販売業務を委託しております。	建物・通信 設備の賃貸	
テレコムサービス株式会社	東京都 中央区	813	特別第二種電気通信事業 および電話回線販売代理店 (音声伝送)	65.4%	- 6人	4,100	当社は、同社に対して市外電話サービス等を提供しており、また電話回線の販売業務を委託しております。	建物・通信 設備の賃貸	*3
日本テレコムマックス株式会社	東京都 江東区	150	電話対応代行業務および テレマーケティング業 (音声伝送)	100.0%	1人 5人	-	当社は、同社に対して電話対応業務を委託しております。	建物の賃貸	
旭テレコム株式会社	東京都 中央区	77	一般第二種電気通信事業 および電話回線販売代理店 (音声伝送)	83.4%	- 4人	5,300	当社は、同社に対して電話回線アダプターの工事・保全業務を委託しております。	-	
日本テレコムクリエイティブ 株式会社	東京都 新宿区	50	電話料金の請求書の 作成・発送業務 (音声伝送)	100.0%	- 3人	526	当社は、同社に対して電話料金の請求書作成および発送業務を委託しております。	-	
日本テレコムネットワークス 株式会社	東京都 中央区	50	一般第二種電気通信事業 (データ伝送・専用)	100.0%	- 4人	-	当社は、同社に対してODN(オープン・データ・ネットワーク)サービスを提供しております。	建物の賃貸	
日本テレコムインフォメーション サービス株式会社	福岡県 北九州市	50	電話対応代行業務 (音声伝送)	81.0% (日本テレ コムマッ クス機による 間接所有 10.0%)	- 5人	-	当社は、同社に対して電話対応業務を委託しております。	建物の賃貸	
ジャパン テレコム アメリカ INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 15,000	米国内における 電気通信事業 (音声伝送)	100.0%	- 4人	-	当社は、同社に対して通信設備監視業務を提供しており、また米国内における販売業務等を委託しております。	通信設備の 賃貸	
その他1社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄の()書きは、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権に対する所有割合欄の()書きは、間接所有分であり、内書きであります。
3. * 1 : 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。なお、特定子会社であります。
4. * 2 : ジェイフォン(株)、ジェイフォン東日本(株)、ジェイフォン東海(株)およびジェイフォン西日本(株)の4社は、ジェイフォン(株)を存続会社として平成13年11月1日に合併いたしました。
5. * 3 : テレコムサービス(株)、インテリジェント・テレコム(株)、日本テレコム関西販売(株)および日本テレコム国際販売(株)の4社は、テレコムサービス(株)を存続会社として平成13年10月1日に合併いたしました。
6. * 4 : ジェイフォン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、合併前のJ-フォン事業会社3社の損益数値は含んでおりません。

主要な損益情報等

売上高	569,920百万円
経常損益	47,626
当期純利益	7,376
純資産額	56,622
総資産額	1,219,274

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
固定 通信業	音 声 伝 送	1,881 (2,245)
	デ ー タ 伝 送 ・ 専 用	1,261 (1,402)
移 動 体 通 信 事 業		4,148 (2,334)
そ の 他 の 事 業		303 (453)
合 計		7,593 (6,434)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,036 (807)	36歳10ヶ月	9年4ヶ月	7,380,555

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均勤続年数は、日本国有鉄道から採用した従業員については、日本国有鉄道からの勤続年数で計算しております。
3. 平均年間給与は、出向者および受入出向者を除いて算出しており、また、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社の労働組合には、日本テレコム労働組合、国鉄労働組合およびテレコムサービス労働組合があります。
なお、労使関係は極めて良好であり、特記する事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1)業績

電気通信業界におきましては、ブロードバンド常時接続型のインターネットニーズの高まりや携帯電話によるデータ通信の発展など大きな変化と市場の拡大がありました。一方、IP技術などを用いた新規事業者の参入や平成13年5月に開始した電話会社事前登録制（マイライン）を契機とした割引サービスの拡大など、事業者間における顧客獲得競争は熾烈を極めました。

このような情勢のもと、当社は、市内電話への本格参入を実現するとともに、全社を挙げてマイラインお申込み獲得に注力いたしました。さらに、法人のお客様にはIP-VPNサービス「SOLTERIA」、個人のお客様にはインターネット接続サービス「ODN」および「J-DSL」の拡販に取り組んでまいりました。

経営面では同年10月から、英国ボーダフォン・グループの新たな子会社となり、一層の経営の効率化とマーケティング力の充実に努める一方、強固な経営基盤を構築するため、同年12月に執行役員制度を導入するとともに、経営構造改革を強力に推進すべく「プロジェクトV」を設置し、変革に向け取り組んでまいりました。

当社は、文部科学省国立情報学研究所と共同研究契約を平成14年1月に締結し、光クロスコネクトを用いた世界最先端の超高速IPネットワーク「スーパーSINET」の運用を開始するなどブロードバンド時代に即したサービスの提供を他社に先駆け取り組んでまいりました。さらに、当社が主導、参画する国際海底ケーブルプロジェクトについても順次ケーブルの運用を開始いたしました。

移動体通信事業につきましては、平成13年11月にJ-フォン4社（ジェイフォン株式会社、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社）をジェイフォン株式会社に統合し、経営の効率化と競争力の一層の強化を図ってまいりました。デジタルカメラ搭載端末を用いた写真付メール「写メール」の販売が好調に推移した結果、当期末現在の累計加入者数で1,223万台と業界第2位へと躍進いたしました。

また、当社はグループ全体として経営の効率化を図るため、販売系子会社4社（テレコムサービス株式会社、インテリジェント・テレコム株式会社、日本テレコム関西販売株式会社、日本テレコム国際販売株式会社）をテレコムサービス株式会社に統合し、グループ全体として経営の効率化を図り、連結経営の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結営業収益は、マイラインの開始に伴う割引サービスの浸透等による音声伝送サービスにおける減収があったものの、携帯電話収入や「ODN」をはじめとするデータ伝送収入が大幅に増加したことなどに伴い、前連結会計年度比16.3%増の1兆7,040億3千9百万円となりましたが、連結経常利益につきましては、マイライン営業経費の増加に加え、老朽化資産等の除却を行ったことに伴い、同17.3%減の740億3千万円となりました。特別損益の部につきましては、平成13年6月にJ-フォン事業会社3社の株式の一部を売却したことなどに伴う特別利益190億7千4百万円を計上したものの、事業構造改革の一環として連結子会社に対する連結調整勘定の一時償却を実施したことやポイントサービス引当金の過年度分を計上したことなどに伴い特別損失1,051億3千1百万円を計上したため、連結当期純損失は659億6千9百万円（前連結会計年度は当期純利益175億4千6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

固定通信事業

【a.音声伝送】

音声伝送サービスにつきましては、平成13年5月のマイライン開始にあわせ、市内電話料金の値下げを行い同サービスへ本格参入したほか、グループを挙げて回線獲得に取り組みました。また、主として個人のお客様を対象に、利便性の向上等を目的として同月から電話料金等のご請求情報をインターネット経由でご覧いただける「WEB明細サービス」の提供を開始いたしました。

法人のお客様を対象としては、同年4月に「Jワンスーパー Plus」の割引率を拡大したほかダイレクトアクセスを活用した「クイックライン」、「Jネットクイック」、「フリーコールスーパー」等の積極的な営業に取り組んでまいりました。さらに、同年5月にフリーコールの通話料の値下げと「フリーコールスーパー割引」の割引率を拡大し、新サービスとして「アドコール」^(注)の提供を開始するなど、音声ネットワークサービスの販売拡大に努めてまいりました。またJR電話サービスにつきましては、引き続きJR各社やその関連会社を対象に加入促進を図ってまいりました。

この結果、積極的な営業展開をいたしましたが、音声伝送サービスの営業収益は、割引競争の激化と携帯電話やEメールの普及の影響を受け、前連結会計年度比13.7%減の2,352億1千7百万円、営業損失は261億2千3百万円（前連結会計年度は営業利益237億8千7百万円）となりました。

(注) 発信者・着信者分割課金機能付き電話受付サービス

【b. データ伝送・専用】

データ伝送サービスにつきましては、動画配信などインターネットの高速かつ常時接続へのニーズの高まりにお応えして、「J-DSL」サービスエリアの拡大や最大8Mb/sへの高速化を順次開始したほか、3度にわたる料金値下げを行うなど、ご利用の拡大に努めてまいりました。

ダイヤルアップ型ODNサービスにつきましては、「ODNまるごとプラン」の前月末使用分を翌月に繰り越し使用できる「自動くりこし」サービスを平成13年8月から開始したほか、パソコンを使わず専用の電話機でインターネットをお楽しみいただける「J-web」の提供開始や、「ODN Webメール」等の提供を通じ、競争力の強化に努めてまいりました。

また、国内初のIP-VPNサービス「SOLTERIA」につきましては、サービス品目の多様化を図るなど、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

新サービスにつきましては、J-フォンの携帯電話端末から企業内イントラネットに接続する「J-スカイアクセスセキュアドネットワークサービス」を平成13年5月から開始したほか、同年10月からは、イーサネット技術をベースに複数拠点のLANを高速大容量で接続するデータ通信サービス「Wide-Ether」（ワイドイーサー）の提供を開始いたしました。

専用サービスにつきましては、お客様からの一層の高速化へのニーズにお応えするため、超高速専用サービス「GIGA LASERバックボーンサービス」の受注拡大に努めてまいりました。

これらの積極的な取り組みの結果、データ伝送・専用の営業収益は前連結会計年度比14.9%増の1,336億1千1百万円となりましたが、料金の低下と償却費負担の増加等により、営業損失は116億1千万円（前連結会計年度は営業損失79億2千万円）となりました。

移動体通信事業

【c. 移動体通信】

移動体通信サービスにつきましては、連結子会社であるジェイフォン株式会社において、平成13年11月に通話料の値下げを行ったほか、平成14年3月には、一般加入電話および公衆電話からJ-フォンへ着信する場合の通話料の値下げを実施するなど、新規契約の獲得と解約の抑止に努めてまいりました。

また、インターネット接続サービス「J-スカイ」において、お客様のニーズに対応した魅力ある各種コンテンツの充実に努めたほか、デジタルカメラを内蔵して、撮った写真をメールに添付して送受信できる「写メール」対応端末のラインナップの充実や、「写メール」をさらに進化させ、動画と音声をメールに添付して送受信できる「ムービー写メール」対応の端末を新たに発売開始するなど、非音声系サービスのご利用の拡大に努めてまいりました。一方、平成13年9月には、幅広い年齢層のお客様にご利用いただけるよう、基本的な機能に限定し操作を容易にした「シンプルフォン」を発売開始するなど、お客様の多様なニーズにお応えしてまいりました。

サービスエリアに関しましては、ネットワークの充実、拡大および不感地対策を実施すべく、基地局を追加、建設することにより、お客様の利便性の向上を図ってまいりました。

以上により、移動体通信事業における当期末の累計契約数は1,223万台と、前期末に比べ225万台の大幅増となり、累計シェアでは第二位となりました。

この結果、移動体通信における営業収益は前連結会計年度比24.1%増の1兆3,446億3千2百万円、営業利益は同41.4%増の1,313億2千4百万円となりました。

その他の事業

【d. その他の事業】

その他の事業につきましては、平成13年4月にお客様ネットワークオペレーションセンターを開設し、お客様のネットワークの運用代行、監視および保守サービス等を積極的に行ったほか、各種ネットワーク関連機器の保守、販売により、トータルソリューションサービスの提供に努めてまいりました。また、前期に引き続き、テレビ電波障害対策工事やトンネル不感地対策工事等の受注に努めてまいりました。また、データセンター事業につきましても、前期に引き続き連結子会社と共同で積極的に取り組んでまいりました。

以上により、附帯事業の営業収益は前連結会計年度比37.5%増の194億9千万円となりましたが、営業損失は23億8百万円（前連結会計年度は営業利益14億9千8百万円）となりました。

(参考情報)

提出会社における役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表および専用役務損益明細表は、次のとおりであります。

(1) 役務別損益明細表

役務の種類	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
音声伝送	206,152	222,927	16,775
データ伝送	69,663	87,870	18,206
専用	44,453	34,420	10,032
計	320,269	345,218	24,949

(注) 音声伝送役務のうち電話については、営業収益127,950百万円、営業費用138,361百万円、営業損失10,411百万円であります。

(2) 音声伝送役務損益明細表

役務の細目	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
加入電話及び総合デジタル通信			
市内通信	25,382	36,439	11,057
市外通信	148,332	153,112	4,779
公衆電話及びデジタル公衆電話	0	0	0
国際通信	26,866	28,456	1,589
その他	5,569	4,918	650
計	206,152	222,927	16,775

(注) 市内および市外通信の営業費用のうち他の事業者への支払金額は86,134百万円であります。

(3) 専用役務損益明細表

役務の細目	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
一般専用			
市外専用	5,155	1,566	3,588
高速デジタル伝送			
市外専用	27,951	19,848	8,103
国際専用	5,102	6,519	1,416
その他	6,243	6,486	242
計	44,453	34,420	10,032

(注) 1. 役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表および専用役務損益明細表は、電気通信事業会計規則第5条および同附則第2項、第3項により作成しております。

2. 音声伝送役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、音声伝送役務についての損益明細表であります。

3. 専用役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、専用役務についての損益明細表であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、移動体通信事業等への積極的な設備投資に加え、長期借入金の返済を進めたことに伴い手持資金を取崩して対応したことから前期と比べ4,540億5千万円減少して162億7千5百万円となりました。

[a. 営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が赤字に転落したものの、減価償却費や未払金の増加および棚卸資産等の減少により、前年同期比88.6%増の2,994億9千5百万円となりました。

[b. 投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、移動体通信事業を中心に前期を上回る積極的な投資を行ったものの、当期において子会社株式の売却に伴い1683億5千4百万円の収入があったことや、新たな資金運用が減少したこと等により同19.2%改善し、3,522億3千万円となりました。

[c. 財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を手元資金でまかない、長期借入金を多額に返済したため大幅に減少し、9,547億1千9百万円減少して4,015億6千5百万円となりました。

2 営業の実績

当社グループの主たる事業の内容は、電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業ならびにその他の事業であります。

セグメント別の主要な営業種目および売上高は次のとおりであります。 (単位：百万円)

セグメント別	期別	営業種目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	前年同期比
			売上高	売上高	
固定 通信 事業	音声伝送	国内電話サービス、国際電話サービス、J R 電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス	272,664	235,217	(%) 86.3
	データ伝送・専用	フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN (オープン・データ・ネットワーク)、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス	116,314	133,611	114.9
移動体通信事業		携帯電話事業、携帯電話端末販売	1,083,747	1,344,632	124.1
その他の事業		電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理	14,175	19,490	137.5
合計			1,486,902	1,732,950	116.6

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

3. 対処すべき課題

電気通信業界におきましては、法人向けデータ通信サービスやブロードバンドインターネットサービス、移動体通信事業を中心に市場の拡大が続くものと期待されますが、音声伝送サービス市場が構造的に縮小を続けるなか、事業者間競争はより厳しさを増してゆくものと考えられます。

このような情勢のもと、当社は、株主価値を最大化すべく事業分野の選択と集中を進める一方、設備投資額をフリーキャッシュ・フローの範囲にとどめ、財務諸表の健全性を維持してまいります。これらを実現するため、当社事業の根幹をなし、積極的に事業展開を進めてゆくコア事業へ資源の集中を行ってまいります。

また、このような事業環境に対応するため平成14年4月に組織再編を行い、社長と直結するレポートラインの簡素化と組織のフラット化を進め、意思決定の合理化の実現を目指してまいります。さらに、プロジェクトVにおいて検討した内容を、各タスクフォースでの迅速な実現に向けて取り組んでゆくとともに、業務評価指標（KPI）を定め管理体制の強化に努めるなど、高収益体質への転換を図ってまいります。

固定通信事業につきましては、マーケットの動向を勘案し、法人部門における固定通信事業およびソリューション事業に領域を定め、ますます市場の伸びが期待されるWide-Ether、PRISM技術を用いたSOLTERIAサービスおよびODN専用アクセス型サービス等のデータ系サービスの拡販に努めるほか、ソリューション事業およびデータセンター事業にもより一層注力してまいります。

移動体通信事業につきましては、ジェイフォン株式会社におきまして、第三代移動体通信システムのサービス開始に向け、最新の世界標準を反映させながら鋭意準備を進めるとともに、現システムの顧客を多数獲得し、他事業者への流出を防止してまいります。また、ボーダフォン・グループとしてのメリットの活用と、非音声通信サービスの更なる高機能化へのニーズを大きなテーマとして受けとめ、ビジネス分野でのご利用の拡大も図ってまいります。

今後、当社はグループ経営をより一層強化していくことにより、強固な経営基盤を構築し、電気通信業界における確固たる地位を築いてまいり所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 通信事業者各社との相互接続協定

当社グループ各社では電気通信役務の円滑な提供を行うため、通信事業者各社と電気通信設備を相互に接続する相互接続協定を締結しております。

(2) J R各社との賃貸借契約

当社は東日本旅客鉄道株式会社をはじめJ R 7社から光ケーブルを敷設する管路等を借用する賃貸借契約を締結しております。また、これに関連する機器室、中継所等の一部を借用しております。

(3) 分社型新設分割について

当社は、経営の効率化と機動性の発揮により企業価値の向上を図ることを目的に、平成14年5月28日に開催の取締役会において、平成14年7月1日（予定）をもって現在当社で行っている移動体通信事業における情報処理システムに関する営業の全部を当社100%子会社「株式会社ジャパン・システム・ソリューション」に、携帯電話の代理店事業についてその営業の全部を当社100%子会社「株式会社テレコム・エクスプレス」に、それぞれ新設分割（簡易分割）することを決議いたしております。また、同取締役会において、法令により必要とされる許認可の取得を条件として、平成14年8月1日（予定）をもって当社100%子会社「日本テレコム株式会社」を会社分割により新設し、この子会社に一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含む営業の全部を承継させることの決議を行い、同年6月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。当社は、商号を日本テレコムホールディングス株式会社と変更いたします。なお、詳細につきましては連結財務諸表および財務諸表の「重要な後発事象」をご参照ください。

(4) ADSL事業の営業譲渡について

ADSLアクセス事業については、追加的設備投資の削減、キャッシュ・フローの改善、ODNサービス運用の効率化を図ることを目的として、平成14年5月28日に開催の取締役会の決議後、同日、関連会社であるイー・アクセス株式会社と営業譲渡契約を締結しました。

譲渡する事業の内容

当社が現在提供している842局のADSL関連設備、ADSL保守運用業務およびADSL既存加入者譲渡する資産・負債の額（平成14年3月31日現在）

固定資産 56億円

譲渡日

平成14年6月30日（予定）

譲渡価額

55億円

5. 研究開発活動

平成13年度は、ADSLに代表されるブロードバンドアクセスが爆発的に普及し、今後はさらに需要が増すとともに、ブロードバンドの特長を生かした新サービスの創出への期待が高まる傾向にあります。当社グループでは、信頼性の高い次世代ネットワークの構築だけでなく、ニーズにあったオーダーメイド感覚の新しいサービスを提供することで、お客様がいつでもどこでも誰とでも安心して自由に利用できる「ユビキタスネットワーク」を実現すべく、中長期的な研究開発に取り組んでおります。また、国際標準化機関であるITU（国際電気通信連合）・IETF（インターネットエンジニアリングタスクフォース）・3GPP（第3世代パートナーシッププロジェクト）への寄書提出や、学会での発表を通じて通信業界全体の発展にも寄与しております。

当連結会計年度における研究開発のための設備投資は978百万円、また研究開発費は1,616百万円であり、研究開発の重点課題は以下のとおりであります。なお、当社グループにおける研究開発は、通信事業全般に係る要素技術の研究を主としているため、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

(1) Super-SINETから始まる次世代学術ネットワークへの貢献

広範囲に分散する17箇所の国立大学および研究機関を10Gbit/sのIPバックボーンにて結び、ある拠点間にはギガイーサコネクションをも提供する世界初の超高速学術研究用ネットワーク（Super-SINET）が、平成14年1月より運用を開始しています。このネットワーク規模は、1～2年以内に2倍以上に拡大され、当社はそのネットワーク全体を提供すると同時に、国立情報学研究所を中心とする共同研究機構の一翼を担い、更なる高度化へ向けて研究を進めております。

(2) ネットワーク基盤技術の研究開発

当社の既設光ファイバ伝送路を用いて、より多くの情報量を伝送することより、更に伝送コストを低減化することを目的に、40Gbit/s、WDM（波長多重）伝送技術に関する研究開発を進めております。また、新規光ファイバ導入に際しても、投資対効果の最適化という視点から、伝送最適ファイバに関する研究を行っています。更には、将来の光ネットワークを、これまで以上にお客様にご自由にお使い頂き、かつ低コストで実現するための要素技術として、光信号を、電気信号を介することなく処理可能な、全光再生技術に関する検討も進めております。

(3) IPv6に対する取り組み

日本のIT戦略を推し進める上で核の技術と位置付けされているIPv6のネットワーク開発、およびそれに付随するDNSやウェブ、ファイアーウォールなどのアプリケーションサーバーの評価、開発を行いました。平成13年7月には実験サービスを開始し、平成14年4月より「IPv6トンネリングサービス」という名称で商用サービスを開始いたしました。

(4) ブロードバンドアクセスおよびブロードバンドアプリケーションの開発

駅やファーストフードなど、人々が集まる「ホットスポット」でのインターネットアクセスサービスの商用化を目指して、平成13年9月から東京駅で、平成14年2月からは首都圏主要8駅で、東日本旅客鉄道株式会社と共同で「ホットスポット無線LANサービス」の評価実験を開始しております。また、長野県塩尻市においては、P-MP無線と無線LANを融合した「自治体向け無線インターネットアクセスサービス」の実験を平成14年2月から開始し、塩尻市内の市役所、情報プラザ、保育園等において動画配信のブロードバンドアプリケーションを提供しております。

さらに新しいアプリケーションサービスとして「デジタルポスター配信実験」を首都圏3駅で東日本旅客鉄道株式会社、株式会社JR東日本企画と共同で実施しております。これは、駅構内の紙ポスターをネットワークで結ばれたデジタルメディアに置換することで、ブロードバンド時代の次世代広告メディアの可能性を検証しております。

(5) ネットワークアプリケーションの開発

イーサネットとVLAN (Virtual LAN) 技術を組み合わせた新サービスであるイーサネット型通信サービス「Wide-Ether」を開発し、平成13年10月からサービス提供を開始いたしました。また、音声でインターネット上の情報検索が行える音声ポータルサービス「VOIZI (ボイジー)」を開発し、その試験サービスを平成13年7月より開始いたしました。これは、音声コンテンツ対応記述言語VoiceXMLを用いた国内初の音声ポータルサービスです。

さらに、ブロードバンド社会の新たなサービス展開を想定して、セキュリティを重視したIPv6対応のSOHO / ホームゲートウェイの開発を実施しております。併せて、デジタルデバイド (情報格差) の観点から、人に優しいネットワークアクセスの実現のため、ブロードバンド回線とSTB (Set Top Box) を用いたコンテンツデリバリーシステムを開発いたしました。

(6) セキュリティの向上を目指した研究開発

常時接続環境が日常化する中で、セキュリティ技術の向上が求められております。当社では、サービスを安全に提供する際に最も重要なユーザ認証、端末認証に関して研究開発を行っております。これまで、PKI (Public Key Infrastructure) 技術を用いた電子認証局と生体的特徴を用いたバイオメトリクス認証局を構築して京都で実証実験サービスを実施し、得られたデータや結果をもとに更なる研究開発を進めております。

(7) コピキタス通信サービスの研究開発

第3世代移動体通信システム (IMT-2000システム) と比較して10倍以上の高速度で通信し、いつでもどこでも使用できる通信環境の提供を目指したコピキタス通信方式の研究を進めております。これは、総務省の情報通信審議会で答申された「新世代移動体通信方式のビジョン」に基づいたものであります。この通信方式においては、無線周波数の一層の有効利用が図れる技術や、システム構築コストの削減が可能となる技術が求められています。これらを実現する技術として、マルチキャリア伝送技術、適応アンテナ技術などの検討を進めてまいりました。結果の一部を関連学会に発表するなど、標準化に貢献するとともに、評価実験を行うための準備を進めております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度において、当社グループでは、拡大する通信需要に対応するため「高品質・高信頼のグローバルネットワーク」の維持・発展を基本方針として設備投資を行ってまいりました。

当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産・無形固定資産の受入ベースで消費税を含まない金額）は、4,712億9千7百万円で、事業の種類別セグメントに固有の設備投資を含め、その内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

投資区分		金額
固定 通信 事業	音声伝送	32,502
	データ伝送・専用	66,074
	小計	98,577
移通 信事 業	需要増による設備投資	301,746
	次世代移動体通信に 係る設備投資	68,667
	小計	370,413
その他の事業		2,306
合計		471,297

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	投 下 資 本 (単位:百万円)											従業員数 (名)
	電 気 通 信 事 業								電気通信 事業計	附帯事業	合 計	
	機械設備	空中線 設備	線路設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	そ の 他				
本 社 (東京都中央区)	6,152	144	20	6	31,876	1,982	1,100 (4,972)	47,784	89,069	24,596	113,665	1,788 [472]
北海道支社 (札幌市北区)	5,952	75	1,276	5,703	-	2,297	269 (20,058)	205	15,781	506	16,288	53 [9]
東北支社 (仙台市青葉区)	9,241	87	2,175	9,331	7	3,963	682 (37,048)	344	25,835	472	26,308	85 [45]
関東支社 (東京都千代田区)	8,079	421	2,133	6,853	2,233	2,860	1,475 (16,364)	730	24,788	126	24,914	160 [94]
東海支社 (名古屋市中村区)	13,410	720	2,698	2,341	-	4,454	763 (11,526)	873	25,262	771	26,033	124 [47]
関西支社 (大阪市北区)	22,745	299	4,037	12,204	-	7,016	5,158 (50,645)	1,326	52,788	938	53,727	259 [41]
中国支社 (広島市東区)	9,842	544	999	5,925	41	5,854	1,273 (144,580)	462	24,945	539	25,484	80 [20]
四国支社 (高松市)	1,848	19	1,359	7,161	-	960	126 (4,052)	520	11,997	70	12,068	31 [19]
九州支社 (福岡市博多区)	12,095	2,465	3,245	6,196	1,694	7,756	816 (45,213)	606	34,878	465	35,344	99 [47]
ネットワーク 運営本部 (5箇所)	57,421	1,842	7,342	6,666	-	25,772	11,640 (86,337)	4,819	115,506	1,219	116,726	357 [13]

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2. ネットワーク運営本部の資産にはその他の事業を除く各セグメントの資産が、それ以外の事業所にはすべてのセグメントの資産が含まれております。
3. 機械設備は各機器室の伝送設備、交換設備等であります。
4. 線路設備は光ファイバケーブル12,757km等であります。
5. 土木設備はケーブルを収容する管路4,080km等あります。なお、これとは別に、JR各社等から管路4,587kmを賃借しております。
6. 建物及び構築物は主としてネットワーク運営本部、各機器室の建物および社宅であります。
7. 本社および支社には、福利厚生施設が含まれております。
8. 従業員数の[]は平均臨時従業員数で、外書きであります。
9. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
電子計算機	1式	4年間	百万円 1,152	百万円 3,458	所有権移転外ファイナンス・リース
モ デ ム	1式	4年間	170	2,329	所有権移転外ファイナンス・リース
ソフトウェア	2式	4年間	720	2,160	所有権移転外ファイナンス・リース
ル ー タ	1式	3年間	190	2,288	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名 (所在地)	投 下 資 本 (単位:百万円)										従業員数 (名)	
	電 気 通 信 事 業								電気通信 事業計	附帯事業		合 計
	機械設備	空中線 設備	線路設備	土木設備	海底線 設備	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他				
ジェイフォン㈱ (東京都千代田区)	418,177	150,311	2,193	1,900	-	25,600	4,061 (139,113)	214,015	816,261	-	816,261	3,191 [1,205]

- (注) 1. ジェイフォン㈱の資産は、移動体通信事業に係るものであります。
 2. 従業員数の[]は臨時従業員で、外書きであります。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
ジェイフォン㈱	通信設備	1 式	6 年間	百万円 5,643	百万円 18,888	所有権移転外 ファイナンス・リース
			5 年間	2,257	1,173	
			4 年間	2,752	7,462	
	交換機	1 式	4 年間	988	2,391	
日本テレコム ネットワーク 情報サービス㈱	通信設備	32 契約	5 年間	104	157	所有権移転外 ファイナンス・リース
ジェンズ㈱	通信設備	1 式	4 年間	653	987	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 海外子会社

- (注) 海外連結子会社2社はいずれも資産が少額であるため、記載はしていません。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資は、主として当社が固定通信事業における設備投資を、またジェイフォン㈱が移動体通信事業に関する設備投資を行っております。

当社における設備の新設計画のうち主なものは、ネットワークセンターの新設および地域系サービス提供のために行う伝送路設備等の拡充のほか、ODNサービスの需要増に伴う設備投資であります。

ジェイフォン㈱における設備投資としては、既存サービスの需要増に伴う設備投資のほか、次世代携帯電話サービスの提供のための各種設備投資であります。

翌連結会計年度の設備投資（新設・拡充）予定額は3,813億5千7百万円で、事業の種類別セグメントに固有の設備投資を含め、その内訳は以下のとおりであります。

なお、所要資金は自己資金および借入金等により調達する予定であります。

(1) 新設 (単位：百万円)

投資区分		金額
固定通信事業	音声伝送	4,066
	データ伝送・専用	22,760
	固定通信事業全般に係る設備投資	49,679
	小計	76,505
移動体通信事業	需要増による設備投資	193,267
	次世代移動体通信に係る設備投資	111,100
	小計	304,367
その他の事業		485
合計		381,357

(注) 1. 金額には消費税を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

(売却) (単位：百万円)

投資区分	設備の内容	売却予定時期	期末帳簿価額
データ伝送・専用	ADSL設備	平成14年6月	5,621

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	12,780,000
計	12,780,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	3,195,236.65 株	3,195,236.65 株	株東京証券取引所 株大阪証券取引所 各市場第一部	
計	3,195,236.65 株	3,195,236.65 株		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 10月1日	株 33,333.33	株 447,333.33	百万円 1,666	百万円 67,015	百万円 11,856	百万円 155,272	日本国際通信株式会社との合併 合併比率 1:12
平成11年 9月1日	191,714.00	639,047.33	110,235	177,251	110,235	265,508	第三者割当(注) 発行価格 資本組入額 1,150,000円 575,000円
平成13年 8月20日	2,556,189.32	3,195,236.65		177,251		265,508	株式分割 1:5

(注) 割当先 ビーティー ネーデルランド ジェイティー ホールディングス ビー・ヴィ 95,857株
 エイティー アンド ティー ネーデルランド ジェイティー ホールディングス ビー・ヴィ 95,857株

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人	141	23	812	271 (5)	14,682	15,929	
所有株式数	株	391,134	12,439	388,223	2,328,729 (32)	74,668	3,195,193	株 43.65
割 合	%	12.2	0.4	12.2	72.9	2.3	100.0	

(注) 1. 自己株式20.35株は上記「株式の状況」の「個人その他」に20株、「端株の状況」に0.35株含まれております。なお自己株式20.35株は、株主名簿および端株原簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は15.35株であります。

2. 上記「株式の状況」の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が287株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ボータフォン・インターナショナル ホールディングス・ビー・ワイ	オランダ国エッセル・カール・アン・デ・ン・ジ ヲツセル2909 リユム・クアト・ラント 173-177	株 2,131,218.00	% 66.7
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	101,514.00	3.2
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	44,474.00	1.4
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,176.00	1.4
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	39,472.00	1.2
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	25,778.30	0.8
ドレスナー・クワイオット・ワッサー・スタイン 証券会社東京支店	東京都港区虎ノ門4丁目1-8 虎ノ門 4丁目森ビル	21,289.00	0.7
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4-24	19,646.00	0.6
ザ・チェースマンハッタン・バンク・インター ナショナル・エス・エル・私コトス・アカウント	カウゲート・ハウス・コルマン・ストリート・ロンドン, UK	18,119.00	0.6
松下電器産業株式会社	大阪府門真市門真1006	17,261.65	0.5
計		2,462,947.95	77.1

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった「ボータフォン・インターナショナル・ホールディングス・ビー・ワイ」および「エッセル・カール・アン・デ・ン・ジ・エッセル・ホールディングス・ビー・ワイ」は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主であった東日本旅客鉄道株式会社は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった「ボータフォン・インターナショナル・ホールディングス・ビー・ワイ」は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	15		
完全議決権株式(その他)	3,195,178	3,194,886	
端株	43.65		
発行済株式総数	3,195,236.65		
総株主の議決権		3,194,886	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が287株含まれております。
3. 「端株」欄には、当社所有の自己株式0.35株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本テレコム株式会社	東京都中央区八丁堀 四丁目7番1号	15		15	0.00
計		15		15	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が5株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	
取締役会での 決議状況	利益による消却(注) (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合(%)	-	-	

(注) 旧「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって319,500株を限度として、平成13年6月29日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、平成14年6月27日開催の定時株主総会において、上記定款の規定は削除されております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却のための取得 自己株式				
資本準備金による消却のため の取得自己株式				
再評価差額金による消却のため の取得自己株式				
計				

〔定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況〕

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は電気通信事業を中心とする公益性の高い事業を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当継続を重視しつつ、業績の進展状況、配当性向を考慮しながら利益に合った適切な還元を行ってゆくことを基本方針としております。

当期（平成14年3月期）は、損失計上という不本意な結果となりましたが、事業環境を慎重に検討した結果、別途積立金を取り崩し、当期は、前期普通配当と比べ1株につき600円減額の600円（うち中間配当300円）の配当を実施することといたしました。

また、内部留保金につきましては、新規事業のための投資および中長期的経営基盤のための投資などに充当し、将来の事業展開に備える所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主への利益還元に寄与してゆくものと考えております。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月21日

4. 株価の推移

	回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	千円 2,410	2,010	5,650	5,980	2,910 600	
	最低	千円 970	710	1,440	1,640	2,020 254	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	421千円	434	443	469	439	461
	最低	345千円	371	352	381	347	389

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	村上春雄 (昭和14年1月30日生)	昭和36年4月 日本国有鉄道入社 昭和61年2月 同社盛岡鉄道管理局長 昭和62年4月 鉄道通信株式会社取締役 平成3年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成5年6月 当社専務取締役経営企画部長 平成8年6月 当社代表取締役副社長関連事業本部長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成13年12月 当社代表取締役会長 (現在に至る)	株 118.00
取締役社長 (代表取締役)	ウィリアム・ティ・モロ (昭和34年7月2日生)	平成6年2月 パシフィック・ベル・テレフォンカンパニー(現社名 SBCコミュニケーションズINC.)ネットワーク及びパケットデータサービス部門ディレクター 平成7年11月 株式会社東京デジタルホン(現社名 ジェイフォン株式会社)技術企画室副部長 平成10年5月 プロキシマスS.A.(現社名 プロキシマス・ベルガコム・モバイルS.A.)最高技術責任者 平成11年5月 同社エグゼクティブ・バイスプレジデント兼最高執行責任者 平成12年6月 ボーダフォン・グループPLCグループ技術戦略担当バイスプレジデント 平成13年3月 ボーダフォン・アメリカ/アジアINC.(現社名 ボーダフォン・アメリカINC.)バイスプレジデント 平成13年6月 当社取締役 平成13年8月 ボーダフォン・ジャパン株式会社代表取締役 (現在に至る) 平成13年11月 ジェイフォン・ファイナンス株式会社代表取締役 (現在に至る) 平成13年12月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	
取締役	ジョン・ダーキン (昭和35年4月18日生)	平成6年7月 味の素ゼネラルフーズ株式会社情報システムセンター長 平成9年4月 同社財務部長兼情報システムセンター長 平成9年9月 株式会社ナイキジャパン情報システム本部長 平成12年8月 同社代表取締役副社長 平成13年9月 ボーダフォン・グループPLC入社 (現在に至る) 平成13年9月 ジェイフォン株式会社取締役 平成13年11月 同社専務取締役財務・調達本部長 (現在に至る) 平成13年11月 ジェイフォン・ファイナンス株式会社代表取締役 (現在に至る) 平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	ウィリアム・エル・キール (昭和21年1月7日生)	<p>平成6年9月 エアタッチ・コミュニケーションズINC. (現社名 ボーダフォン・アメリカINC.) 国際部門バイスプレジデント</p> <p>平成10年11月 エアタッチ・インターナショナル(現社名 ボーダフォン・インターナショナル INC.)プレジデント</p> <p>平成11年8月 エアタッチ・コミュニケーションズINC. ネットワーク及びシステムオペレーショ ンズ部門エグゼクティブ・バイスプレジ デント</p> <p>平成12年4月 ボーダフォン・アメリカ/アジアINC. (現 社名 ボーダフォン・アメリカINC.)プレ ジデント</p> <p>平成13年6月 当社取締役 (現在に至る)</p> <p>平成14年1月 ボーダフォン・インターナショナルINC. アジア地域CEO (現在に至る)</p> <p>平成14年3月 ボーダフォン・ジャパン株式会社代表取 締役会長 (現在に至る)</p> <p>平成14年4月 ボーダフォン・テクニカルサービス・ インク日本における代表者 (現在に至る)</p>	株
取締役	ダリル・イー・クリン (昭和35年7月19日生)	<p>平成3年1月 日本AT&T株式会社インターナショナルコ ミュニケーションサービス部門コレスポ ンデントリレーションズディレクター</p> <p>平成7年10月 AT&Tジェンズ株式会社(現社名 ジェンズ 株式会社)代表取締役社長</p> <p>平成10年4月 日本AT&T株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成11年1月 グローバルクロッシングジャパン株式会 社代表取締役社長</p> <p>平成13年10月 ボーダフォン・グループPLC入社 (現在に至る)</p> <p>平成13年11月 ジェイフォン株式会社代表取締役社長 (現在に至る)</p> <p>平成13年12月 当社取締役 (現在に至る)</p> <p>平成14年3月 ボーダフォン・ジャパン株式会社代表取 締役 (現在に至る)</p>	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	林 義 郎 (昭和11年5月28日生)	昭和34年4月 日本国有鉄道入社 昭和60年6月 (旧)日本テレコム株式会社常務取締役 平成2年10月 当社常務取締役事業開発部長 平成3年7月 株式会社東京デジタルホン(現社名 ジェイフォン株式会社)専務取締役企画部長 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成7年12月 同社代表取締役社長 平成12年10月 ジェイフォン東日本株式会社(現社名 ジェイフォン株式会社)代表取締役社長 平成13年11月 ジェイフォン株式会社代表取締役会長 (現在に至る) 平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)	株
取締役	マイケル・ベナー (昭和41年7月21日生)	平成8年8月 株式会社タイトス・コミュニケーションズ インターネット事業部長 平成11年10月 同社プロダクト・マーケティング事業本部長 平成12年8月 カーライル・グループバイスプレジデント 平成13年5月 スリーシックスティパシフィック・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成13年8月 ニューブリッジ・キャピタルLLCコンサルタント 平成14年3月 ボードフォン・インターナショナルINC. アジア地域、ガバナンス担当ディレクター (現在に至る) 平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)	
取締役	相 原 宏 徳 (昭和13年6月17日生)	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社取締役副社長 平成12年3月 米国三菱商事会社代表取締役社長 (現在に至る) 平成13年6月 三菱商事株式会社取締役副社長執行役員 (現在に至る) 平成13年6月 当社取締役 (現在に至る)	
取締役	志 村 哲 男 (昭和13年12月3日生)	昭和37年4月 株式会社東京銀行入社 平成2年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成10年6月 株式会社東京三菱銀行代表取締役専務 平成13年6月 同社代表取締役副頭取 (現在に至る) 平成13年6月 当社取締役 (現在に至る)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	博多 一 恭 (昭和27年3月18日生)	昭和49年4月 株式会社富士銀行入社 平成7年6月 富士インターナショナルファイナンス 香港社長 平成10年5月 株式会社富士銀行海外営業部参事役 平成11年5月 同社人事部教育研修室参事役 平成11年9月 富士証券株式会社常務執行役員資本市場本部長 平成12年10月 みずほ証券株式会社執行役員 平成13年4月 当社社長室主幹 平成14年4月 当社専務執行役員財務統括本部長 平成14年6月 当社取締役専務執行役員財務統括本部長 (現在に至る)	株
取締役	田村 達也 (昭和13年10月11日生)	昭和36年4月 日本銀行入行 昭和61年5月 同行ロンドン駐在参事 平成2年5月 同行営業局長 平成4年2月 同行理事 平成8年4月 A.T.カーニー株式会社社長 (現在に至る) 平成9年1月 エレクトロニック・データ・システムズ株式会社代表取締役社長 平成11年8月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役 (現在に至る)	
常勤監査役	木村 俊輔 (昭和17年1月3日生)	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成4年12月 当社経理部長 平成5年6月 当社取締役経理部長 平成8年6月 当社常務取締役経理部長 平成11年4月 当社常務取締役移動体通信事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役経理部担当 平成13年12月 当社常務執行役員経理部担当 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	35.00
監査役	池田 輝彦 (昭和21年12月5日生)	昭和44年4月 株式会社富士銀行入社 平成4年1月 同社広報部長 平成6年5月 同社新宿新都心営業部長兼新宿新都心支店長 平成8年6月 同社取締役支店部長 平成10年4月 同社常務取締役 平成13年5月 同社専務取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行代表取締役副頭取 (現在に至る) 平成14年6月 当社監査役 (現在に至る)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	ブルース・ワイゼンホファー (昭和36年3月30日生)	昭和60年10月 エル・エム・ダルトンCORP. インハウスカ ウンセル 平成6年11月 ザ・サミット・グループ INC. マネージメ ントコンサルタント 平成7年10月 インテグラル・システムズINC. フィナ ンシャルアナリスト 平成10年11月 エアタッチ・コミュニケーションズINC. (現社名 ボーダフォン・アメリカINC.) フィナンシャルプランニングアンドア ナリシス・ディレクター 平成14年4月 ボーダフォン・インターナショナルINC. アジア地域・フィナンシャルプラン ニングアンドアナリシス・ディレクター (現在に至る) 平成14年6月 当社監査役 (現在に至る)	株
計			153.00

(注) 1. 監査役のうち、池田輝彦およびブルース・ワイゼンホファーの両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

2. 当社は、迅速な意思決定と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。

専務執行役員	博多 一恭	常務執行役員	坪井 惇
専務執行役員	岩田 守弘	常務執行役員	中野 豊
専務執行役員	テッド・トシコ・加賀	常務執行役員	白石 規哲
専務執行役員	鈴木 みゆき	常務執行役員	三宅 忠男
専務執行役員	リック・イー・ホース	常務執行役員	ブレット・リー・ウィットコム
専務執行役員	弓削 哲也	常務執行役員	山内 英樹
常務執行役員	有田 雅紀	執行役員	沼沢 松夫
常務執行役員	佐々木 太郎	執行役員	久保 浩
常務執行役員	片岡 忠衛	執行役員	渡辺 直人

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)および「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づき、第16期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および第15期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)および第16期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および第15期事業年度 中央青山監査法人
当連結会計年度および第16期事業年度 監査法人トーマツ

平成13年6月28日

日本テレコム株式会社

代表取締役社長 村上春雄 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

大庭 博司

代表社員
関与社員 公認会計士

小澤 元秀

代表社員
関与社員 公認会計士

長坂 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (4)に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員の内任期間の状況を考慮し、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきたこと、及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることから、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により従来の方法に比較し営業利益及び経常利益は206百万円、税金等調整前当期純利益は1,089百万円減少している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「i 事業の種類別セグメント情報」の(注)3.に記載のとおりである。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、通信設備に係る賃貸料収入及びこれに対応する費用については、従来営業外収益及び電気通信事業営業費用に計上していたが、当連結会計年度より附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に計上する方法に変更した。この変更は、当該事業の位置付けを見直し、組織体制の整備を行って本格的な営業活動を開始したことに伴い、損益区分をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により従来の方法に比較し営業利益は1,501百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「i 事業の種類別セグメント情報」の(注)3.に記載のとおりである。
3. セグメント情報の「i 事業の種類別セグメント情報」の(注)2.に記載されているとおり、事業区分については、従来、音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用サービス、その他の事業としていたが、当連結会計年度より音声伝送、データ伝送・専用、移動体通信事業、その他の事業に変更した。この変更は、連結子会社の増加により、営業収益に占める移動体通信事業の割合が拡大したことに伴い、従来事業区分を見直したものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「i 事業の種類別セグメント情報」の(注)2.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本テレコム株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本テレコム株式会社


代表取締役社長 ウィリアム・ティーン・モロー 殿

監査法人 トーマツ

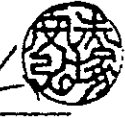
代表社員
関与社員 公認会計士

廣口 務 昭 

代表社員
関与社員 公認会計士

松崎 信 

代表社員
関与社員 公認会計士

赤塚 安弘 

代表社員
関与社員 公認会計士

桃崎 有治 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本テレコム株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
固 定 資 産						
A 電気通信事業固定資産						
(1)有形固定資産	1					
1.機械設備		959,258		1,130,400		
減価償却累計額		469,760	489,498	565,308	565,091	
2.空中線設備		165,845		194,238		
減価償却累計額		29,903	135,941	37,344	156,894	
3.端末設備		3,956		4,645		
減価償却累計額		1,953	2,002	2,184	2,460	
4.市内線路設備		4,123		5,862		
減価償却累計額		884	3,239	1,238	4,623	
5.市外線路設備		78,969		80,973		
減価償却累計額		54,764	24,205	58,114	22,859	
6.土木設備		88,998		91,594		
減価償却累計額		24,180	64,817	27,299	64,294	
7.海底線設備		38,686		48,267		
減価償却累計額		10,162	28,523	12,413	35,854	
8.建物及び構築物		113,562		126,717		
減価償却累計額		31,833	81,729	37,051	89,665	
9.機械装置及び運搬具		4,038		4,559		
減価償却累計額		2,114	1,923	2,348	2,210	
10.工具、器具及び備品		65,256		67,717		
減価償却累計額		32,617	32,639	36,098	31,619	
11.土地	5		27,451		27,364	
12.建設仮勘定			99,286		173,923	
有形固定資産合計			991,258	39.8	1,176,862	63.4
(2)無形固定資産						
1.海底線使用権			1,483		2,868	
2.施設利用権			6,955		7,159	
3.ソフトウェア			158,000		178,159	
4.営業権			-		36,853	
5.連結調整勘定			393,059		14,469	
6.その他			6,787		4,349	
無形固定資産合計			566,286	22.8	243,860	13.1
電気通信事業固定資産合計			1,557,545	62.6	1,420,722	76.5

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
B 附帯事業固定資産		%		%
(1)有形固定資産				
1. 工具、器具及び備品	31,046		36,738	
減価償却累計額	13,666	17,379	18,632	18,105
2. 建設仮勘定		2,246		1,590
3. その他	4,572		6,590	
減価償却累計額	1,328	3,244	2,095	4,494
有形固定資産合計		22,870		24,190
(2)無形固定資産		5,552		7,107
無形固定資産合計		5,552		7,107
附帯事業固定資産合計		28,422		31,297
C 投資等				
1. 投資有価証券	1	44,690		24,615
2. 関係会社投資	2	8,939		6,794
3. 繰延税金資産		6,967		20,425
4. その他		54,546		38,050
貸倒引当金		727		717
投資等合計		114,417	4.6	89,168
固定資産合計		1,700,385	68.3	1,541,188
流動資産				
1. 現金及び預金	1	259,534		16,275
2. 受取手形及び売掛金		184,745		209,757
3. 有価証券		225,413		31
4. 貯蔵品		48,249		27,760
5. 繰延税金資産		19,605		13,401
6. その他	6	64,165		59,725
貸倒引当金		13,371		11,987
流動資産合計		788,341	31.7	314,963
繰延資産				
社債発行費		366		183
繰延資産合計		366	0.0	183
資産合計		2,489,093	100.0	1,856,335

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
固 定 負 債					
1. 社 債		200,000		200,000	
2. 長 期 借 入 金	1	468,338		109,857	
3. 退 職 給 付 引 当 金		16,609		16,336	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,378		352	
5. ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金		-		31,279	
6. そ の 他	4	16,789		7,417	
固 定 負 債 合 計		703,115	28.2	365,244	19.7
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		56,868		61,816	
2. 短 期 借 入 金	1	770,172		726,797	
3. 未 払 金		146,917		183,458	
4. 未 払 費 用	1	71,725		55,968	
5. 未 払 法 人 税 等		18,084		18,324	
6. 賞 与 引 当 金		6,510		7,670	
7. 債 務 保 証 損 失 引 当 金		-		3,174	
8. ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金		-		299	
9. そ の 他		4,104		10,139	
流 動 負 債 合 計		1,074,383	43.2	1,067,650	57.5
負 債 合 計		1,777,498	71.4	1,432,894	77.2
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分		183,122	7.4	32,043	1.7
(資本の部)					
資 本 金		177,251	7.1	177,251	9.6
資 本 準 備 金		265,508	10.7	265,508	14.3
再 評 価 差 額 金	5	-	-	7,720	0.4
連 結 剰 余 金 又 は 欠 損 金 ()		82,559	3.3	46,011	2.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,293	0.1	2,350	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定		132	0.0	25	0.0
自 己 株 式		7	0.0	6	0.0
資 本 合 計		528,471	21.2	391,397	21.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		2,489,093	100.0	1,856,335	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部 (営業損益の部)			%		%
電気通信事業営業損益					
(1)営業収益		1,189,434	81.2	1,361,717	79.9
(2)営業費用	1, 2	1,079,031	73.6	1,271,599	74.6
電気通信事業営業利益		110,403	7.6	90,117	5.3
附帯事業営業損益					
(1)営業収益		275,949	18.8	342,321	20.1
(2)営業費用	2	274,500	18.7	343,305	20.2
附帯事業営業利益又は 附帯事業営業損失()		1,448	0.1	983	0.1
営業利益		111,851	7.7	89,134	5.2
(営業外損益の部)					
営業外収益					
1.受取利息		1,574		595	
2.受取配当金		173		197	
3.賃貸料収入		1,260		521	
4.雑収入		4,833		6,231	
営業外費用					
1.支払利息		25,976		19,650	
2.社債発行費償却		368		183	
3.新株発行費償却		2,509		67	
4.雑支出		1,363		2,747	
経常利益			89,477		74,030
特別損益の部					
特別利益					
1.固定資産売却益	3	47		1,424	
2.投資有価証券売却益		-		2	
3.関係会社投資売却益		-		17,647	
4.連結子会社株式売却益		40		-	
5.営業譲渡益		372	460	-	19,074
特別損失					
1.固定資産圧縮損	4	47		183	
2.固定資産除却損		5,758		414	
3.投資有価証券評価損		1,773		-	
4.退職給付会計基準変更時差異		3,142		-	
5.退職給付過去勤務債務償却額		-		447	
6.過年度役員退職慰労引当金繰入額		883		-	
7.ゴルフ会員権等評価損		379		100	
8.過年度ポイントサービス引当金繰入額		-		25,831	
9.連結調整勘定一時償却額		-		39,002	
10.事業構造改革損失	3,5	-	11,984	39,152	105,131
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			77,953		12,026
法人税等		32,397		39,236	
法人税等調整額		4,555	36,952	4,571	34,664
少数株主利益			23,454		19,278
当期純利益又は 当期純損失()			17,546		65,969

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		72,653		82,559
連結剰余金増加高 又は欠損金減少高				
1. 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う剰余金増加高	-	-	190	190
連結剰余金減少高 又は欠損金増加高				
1. 配 当 金	3,834		2,875	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役分)	134 (13)		176 (15)	
3. 連結会社増加に伴う剰余金減少高	0		-	
4. 合併による減少高	3,671	7,640	59,740	62,792
当期純利益又は 当期純損失()		17,546		65,969
連結剰余金期末残高又は 欠損金期末残高()		82,559		46,011

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		77,953	12,026
減 価 償 却 費		180,345	222,516
退職給付引当金の増減()額		16,609	298
退職給与引当金の減少額		11,213	-
連結調整勘定償却額		25,457	53,901
持分法適用に伴う負債の減少額		17,936	-
支 払 利 息		25,976	19,650
投資有価証券評価損		1,773	19,460
関係会社投資売却益		-	17,647
固定資産除却費		9,161	15,571
ポイントサービス引当金の増加額		-	31,579
売上債権の増加額		1,580	24,963
未収入金の増加額		17,521	4,691
たな卸資産の増()減額		28,305	20,509
長期未払金の減少額		10,790	7,190
買掛金の増加額		5,401	4,942
未払金の増減()額		35,063	36,417
未払費用の増減()額		16,991	14,101
そ の 他		11,658	15,326
小 計		225,599	358,956
利息及び配当金の受取額		1,707	839
利息の支払額		25,557	21,267
法人税等の支払額		42,958	39,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,789	299,495
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		318,905	450,821
固定資産の売却による収入		690	3,451
関係会社株式の取得による支出		74,031	-
連結子会社株式の売却による収入		-	68,354
投資有価証券の購入による支出		10,192	6,987
投資有価証券の売却による収入		918	8,235
3ヶ月超の定期預金預入による支出		81,400	-
3ヶ月超の定期預金払戻による収入		61,400	20,023
有価証券の購入による支出		72,053	9,868
有価証券の売却による収入		62,314	19,963
営業譲渡による収入		702	-
そ の 他		5,118	4,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		435,676	352,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		99,450	-
長期借入れによる収入		2,850	3,000
長期借入金の返済による支出		109,841	434,859
短期借入金の増加額		566,043	29,843
少数株主による株式払込収入		-	4,348
配当金の支払額		3,834	2,875
少数株主への配当金の支払額		1,150	1,024
そ の 他		362	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		553,154	401,565
現金及び現金同等物に係る換算差額		120	68
現金及び現金同等物の増減()額		276,388	454,231
現金及び現金同等物の期首残高		118,770	470,326
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物増加額		75,167	-
連結子会社と非連結子会社の合併 に伴う現金及び現金同等物増加高		-	180
現金及び現金同等物の期末残高		470,326	16,275

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで非連結子会社であったジェイフォン㈱(平成12年4月1日付で㈱アイエムティ二千企画から社名変更)およびジェイフォン コミュニケーションズ(ネーデルランズ)ホールディングス ビーヴィは重要性が増したため、また前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったジェイフォン北海道・東北・東京・北陸・東海・関西・中国・四国および九州の各社はジェイフォン㈱の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 日本テレコムコミュニケーションズサービス㈱は当社と合併したため、エアーネックス コミュニケーションズ INC. は保有株式を売却したため連結の範囲から除外しております。 なお、平成12年10月1日に、ジェイフォン東京㈱はジェイフォン北海道㈱およびジェイフォン東北㈱を合併しジェイフォン東日本㈱に、またジェイフォン関西㈱はジェイフォン北陸・中国・四国および九州の各社を合併しジェイフォン西日本㈱に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本テレコムエンジ コアリング 東北㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社20社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 連結子会社であったテレコムサービス㈱およびインテリジェント・テレコム㈱、非連結子会社であった日本テレコム関西販売㈱および日本テレコム国際販売㈱の4社は平成13年10月1日にテレコムサービス㈱を存続会社とし、合併いたしました。また、連結子会社であったジェイフォン㈱、ジェイフォン東日本㈱、ジェイフォン東海㈱およびジェイフォン西日本㈱の4社は平成13年11月1日に、ジェイフォン㈱を存続会社とし、合併いたしました。 ㈱エーティーネットは平成13年9月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成14年1月22日に清算手続を完了いたしました。なお、同社業務につきましては、同社の親会社で連結子会社である旭テレコム㈱に営業譲渡を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本テレコムエンジ コアリング 東北㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(2) 持分法適用関連会社の名称 該当事項はありません。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったジェイフォン各社はそれぞれジェイフォン(株)の子会社となったことにより連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 日本テレコムエンジニアリング 東北(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法適用関連会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 日本テレコムエンジニアリング 東北(株) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ジャパン テレコム アメリカ INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、ジェンズ(株)は決算期を変更したため、平成12年1月1日から平成13年3月31日までの期間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ジャパン テレコム アメリカ INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 機 械 設 備 6～9年 空中線設備 10～40年 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用ソフトウェアの償却期間については、社内における利用可能期間(5年)を適用しております。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年(利用可能期間) 営 業 権 5年</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 イ 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 ロ その他有価証券 ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>（追加情報） 金融商品については、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は88百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,236百万円減少しております。なお、当連結会計年度末におけるその他有価証券に係る評価差額金相当額は3,293百万円、繰延税金負債相当額は2,447百万円、少数株主持分相当額は14百万円であります。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 イ 満期保有目的の債券 同 左 ロ その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同 左 ・ 時価のないもの 同 左</p> <hr/> <p>デリバティブ取引 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。 ・その他 先入先出法による原価法によっております。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>携帯電話機の評価基準および評価方法は、従来当社においては先入先出法による原価法でありましたが、事務処理を迅速に行うため、また連結子会社と評価方法を統一するため、当連結会計年度から移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 同 左 ・その他 同 左 <hr/> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同 左</p> <p>新株発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異3,142百万円については、当連結会計年度において全額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,647百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ504百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,647百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、主として発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <hr/>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の内任期間の状況を考慮し、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきたこと、および役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることから、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度発生額206百万円は営業費用に、過年度相当分883百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ206百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,089百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <hr/>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>ポイントサービス引当金</p> <p>将来の「テレコム倶楽部ポイント」および「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、親会社においては将来の「テレコム倶楽部ポイント」の利用による費用負担に備えるため、また一部の連結子会社においては「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、従来のポイント利用時の費用計上を変更し、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。この変更に伴い、電気通信事業営業費用が5,748百万円増加し、電気通信事業営業利益、営業利益、経常利益が5,748百万円減少し、特別損失が25,831百万円増加したため、税金等調整前当期純損失が31,579百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <hr/>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引および金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引および金利キャップ取引は借入金の一部を対象としております。 <p>ヘッジ方針 連結会社の経理担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引およびキャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております ・移動体通信関連 20年間 ・データ伝送サービス関連 10年間 ・その他 5年間	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>通信設備に係わる賃貸料収入およびこれに対応する費用は、従来、営業外収益および電気通信事業営業費用に計上していましたが、当連結会計年度から附帯事業営業収益および附帯事業営業費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当該事業の位置付けを見直し、組織体制の整備を行って本格的な営業活動を開始したことに伴い、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、電気通信事業営業費用が1,913百万円減少し、附帯事業営業収益が1,501百万円増加し、附帯事業営業費用が1,913百万円増加し、営業利益が1,501百万円増加し、営業外収益が1,501百万円減少しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度15,187百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「連結子会社株式売却益」は、当連結会計年度より「関係会社投資売却益」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「連結子会社株式売却益」は17,627百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増加額」(前連結会計年度893百万円)、「たな卸資産の増加額」(前連結会計年度「たな卸資産の減少額」1,036百万円)、「長期未払金の減少額」(前連結会計年度「長期未払金の増加額」0百万円)、「買掛金の増加額」(前連結会計年度3,635百万円)、「未払金の減少額」(前連結会計年度4,343百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 従来、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の購入による支出」(前連結会計年度385百万円)、「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度15百万円)、「有価証券の購入による支出」(前連結会計年度4,965百万円)、「有価証券の売却による収入」(前連結会計年度122百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「関係会社投資売却益」(前連結会計年度 40百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>従来、移動体通信事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話については、自社役務提供部分についてユーザー料金を設定し売上計上しておりましたが、平成13年4月1日からはエンドエンド料金制度の導入に伴い、他社役務提供部分も含めて料金設定を行うことになりました。この制度変更に伴い、自社役務提供部分に加え、他社役務提供部分についても、売上計上するとともに、他社役務部分に係る費用をアクセスチャージ(通信設備使用料)として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、電気通信事業営業収益および電気通信事業営業費用がそれぞれ71,182百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純損失に及ぼす影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																																																																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 機械設備</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,857</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td rowspan="7" style="width: 10%; vertical-align: middle; text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,998</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">18,139</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (一年以内期限到来を含む)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17,637</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地</td> <td style="text-align: right;">734</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,241</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (一年以内期限到来を含む)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">642</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(郵便後納)</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">657</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社投資</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,279</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,475</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(2,475)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> <td style="text-align: right;">(448)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">(546)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> <td style="text-align: right;">(664)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">918</td> <td style="text-align: right;">(407)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">(78)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱タウンテレビ習志野</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">(196)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱シティケーブルネット</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">(160)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">(27)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">(113)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱アドバンストジャスト インフォメーション</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">(10)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,689</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(5,129)</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 機械設備	4,857	百万円	工場財団	空中線設備	139		市外線路設備	1,494		土木設備	1,916		建物	7,998		土地	1,734		計	18,139		長期借入金 (一年以内期限到来を含む)	17,637	百万円	(2) 土地	734	百万円	建物	369		定期預金	102		投資有価証券	35		計	1,241		長期借入金 (一年以内期限到来を含む)	642	百万円	未払費用(郵便後納)	14		計	657		関係会社投資	3,279	百万円	東京通信ネットワーク㈱	2,475	(2,475)	百万円	㈱シティテレコムかながわ	1,683	(448)		㈱秋田ケーブルテレビ	1,365	(546)		豊島ケーブルネットワーク㈱	1,163	(664)		北ケーブルネットワーク㈱	918	(407)		㈱南東京ケーブルテレビ	468	(78)		㈱タウンテレビ習志野	196	(196)		㈱シティケーブルネット	160	(160)		日野ケーブルテレビ㈱	134	(27)		㈱コアラテレビ	113	(113)		㈱アドバンストジャスト インフォメーション	10	(10)		計	8,689	(5,129)		<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 機械設備</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,146</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td rowspan="7" style="width: 10%; vertical-align: middle; text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15,396</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (一年以内期限到来を含む)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,716</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,058</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払費用(郵便後納)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社投資</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,794</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3. (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,494</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(2,494)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> <td style="text-align: right;">(412)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">(70)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱タウンテレビ習志野</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">(187)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱シティケーブルネット</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">(128)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">(24)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱コアラテレビ</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">(104)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱アドバンストジャスト インフォメーション</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">(6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,012</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,428)</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 機械設備	4,146	百万円	工場財団	空中線設備	134		市外線路設備	1,252		土木設備	1,820		建物	7,460		土地	580		計	15,396		長期借入金 (一年以内期限到来を含む)	12,716	百万円	(2) 土地	694	百万円	建物	342		投資有価証券	20		計	1,058		未払費用(郵便後納)	4	百万円	計	4		関係会社投資	6,794	百万円	東京通信ネットワーク㈱	2,494	(2,494)	百万円	㈱シティテレコムかながわ	1,546	(412)		㈱南東京ケーブルテレビ	423	(70)		㈱タウンテレビ習志野	187	(187)		㈱シティケーブルネット	128	(128)		日野ケーブルテレビ㈱	122	(24)		㈱コアラテレビ	104	(104)		㈱アドバンストジャスト インフォメーション	6	(6)		計	5,012	(3,428)	
(1) 機械設備	4,857	百万円	工場財団																																																																																																																																																																																				
空中線設備	139																																																																																																																																																																																						
市外線路設備	1,494																																																																																																																																																																																						
土木設備	1,916																																																																																																																																																																																						
建物	7,998																																																																																																																																																																																						
土地	1,734																																																																																																																																																																																						
計	18,139																																																																																																																																																																																						
長期借入金 (一年以内期限到来を含む)	17,637	百万円																																																																																																																																																																																					
(2) 土地	734	百万円																																																																																																																																																																																					
建物	369																																																																																																																																																																																						
定期預金	102																																																																																																																																																																																						
投資有価証券	35																																																																																																																																																																																						
計	1,241																																																																																																																																																																																						
長期借入金 (一年以内期限到来を含む)	642	百万円																																																																																																																																																																																					
未払費用(郵便後納)	14																																																																																																																																																																																						
計	657																																																																																																																																																																																						
関係会社投資	3,279	百万円																																																																																																																																																																																					
東京通信ネットワーク㈱	2,475	(2,475)	百万円																																																																																																																																																																																				
㈱シティテレコムかながわ	1,683	(448)																																																																																																																																																																																					
㈱秋田ケーブルテレビ	1,365	(546)																																																																																																																																																																																					
豊島ケーブルネットワーク㈱	1,163	(664)																																																																																																																																																																																					
北ケーブルネットワーク㈱	918	(407)																																																																																																																																																																																					
㈱南東京ケーブルテレビ	468	(78)																																																																																																																																																																																					
㈱タウンテレビ習志野	196	(196)																																																																																																																																																																																					
㈱シティケーブルネット	160	(160)																																																																																																																																																																																					
日野ケーブルテレビ㈱	134	(27)																																																																																																																																																																																					
㈱コアラテレビ	113	(113)																																																																																																																																																																																					
㈱アドバンストジャスト インフォメーション	10	(10)																																																																																																																																																																																					
計	8,689	(5,129)																																																																																																																																																																																					
(1) 機械設備	4,146	百万円	工場財団																																																																																																																																																																																				
空中線設備	134																																																																																																																																																																																						
市外線路設備	1,252																																																																																																																																																																																						
土木設備	1,820																																																																																																																																																																																						
建物	7,460																																																																																																																																																																																						
土地	580																																																																																																																																																																																						
計	15,396																																																																																																																																																																																						
長期借入金 (一年以内期限到来を含む)	12,716	百万円																																																																																																																																																																																					
(2) 土地	694	百万円																																																																																																																																																																																					
建物	342																																																																																																																																																																																						
投資有価証券	20																																																																																																																																																																																						
計	1,058																																																																																																																																																																																						
未払費用(郵便後納)	4	百万円																																																																																																																																																																																					
計	4																																																																																																																																																																																						
関係会社投資	6,794	百万円																																																																																																																																																																																					
東京通信ネットワーク㈱	2,494	(2,494)	百万円																																																																																																																																																																																				
㈱シティテレコムかながわ	1,546	(412)																																																																																																																																																																																					
㈱南東京ケーブルテレビ	423	(70)																																																																																																																																																																																					
㈱タウンテレビ習志野	187	(187)																																																																																																																																																																																					
㈱シティケーブルネット	128	(128)																																																																																																																																																																																					
日野ケーブルテレビ㈱	122	(24)																																																																																																																																																																																					
㈱コアラテレビ	104	(104)																																																																																																																																																																																					
㈱アドバンストジャスト インフォメーション	6	(6)																																																																																																																																																																																					
計	5,012	(3,428)																																																																																																																																																																																					

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																										
<p>(2) 保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">豊島ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">958</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(616)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td style="text-align: center;">(444)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: center;">(232)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: center;">(205)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: center;">(116)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> <td style="text-align: center;">(1,615)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、経営指導念書の差入れを行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ケーブルネット埼玉㈱</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,700</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(532)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> <td style="text-align: center;">(532)</td> <td></td> </tr> </table>	豊島ケーブルネットワーク㈱	958	(616)	百万円	北ケーブルネットワーク㈱	444	(444)		㈱秋田ケーブルテレビ	232	(232)		㈱シティテレコムかながわ	205	(205)		日野ケーブルテレビ㈱	116	(116)		計	1,957	(1,615)		ケーブルネット埼玉㈱	2,700	(532)	百万円	計	2,700	(532)		<p>(2) 保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">170</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(170)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: center;">(92)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: center;">(262)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額は208百万円であります。</p> <p>5. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年6月29日公布法律第94号）に基づいて、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。なお、再評価の方法、再評価の年月日、再評価前後の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価の方法</td> <td style="width: 40%;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</td> </tr> <tr> <td>再評価の年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>31,027百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>23,307百万円</td> </tr> </table> <p>6. 貸出コミットメント（貸手側）</p> <p>当社は、非連結子会社2社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table>	㈱シティテレコムかながわ	170	(170)	百万円	日野ケーブルテレビ㈱	165	(92)		計	335	(262)		再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。	再評価の年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	31,027百万円	再評価後の帳簿価額	23,307百万円	貸出コミットメントの総額	400百万円	貸出実行残高	30百万円	差引額	370百万円
豊島ケーブルネットワーク㈱	958	(616)	百万円																																																								
北ケーブルネットワーク㈱	444	(444)																																																									
㈱秋田ケーブルテレビ	232	(232)																																																									
㈱シティテレコムかながわ	205	(205)																																																									
日野ケーブルテレビ㈱	116	(116)																																																									
計	1,957	(1,615)																																																									
ケーブルネット埼玉㈱	2,700	(532)	百万円																																																								
計	2,700	(532)																																																									
㈱シティテレコムかながわ	170	(170)	百万円																																																								
日野ケーブルテレビ㈱	165	(92)																																																									
計	335	(262)																																																									
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。																																																										
再評価の年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価前の帳簿価額	31,027百万円																																																										
再評価後の帳簿価額	23,307百万円																																																										
貸出コミットメントの総額	400百万円																																																										
貸出実行残高	30百万円																																																										
差引額	370百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																										
<p>1 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費</td><td style="text-align: right;">562,611百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">75,055</td></tr> <tr><td>共通費</td><td style="text-align: right;">2,098</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">48,211</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,796</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">180,345</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">7,987</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">189,402</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">11,337</td></tr> </table> <p>2 営業費用に含まれる研究開発費は、1,836百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">市内線路設備</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>収用に伴い代替取得した固定資産の取得価額の圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">市内線路設備</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table>	営業費	562,611百万円	運用費	184	施設保全費	75,055	共通費	2,098	管理費	48,211	試験研究費	1,796	減価償却費	180,345	固定資産除却費	7,987	通信設備使用料	189,402	租税公課	11,337	市内線路設備	1百万円	市外線路設備	35	土木設備	10	計	47	市内線路設備	1百万円	市外線路設備	35	土木設備	10	計	47	<p>1 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業費</td><td style="text-align: right;">624,633百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">70,896</td></tr> <tr><td>共通費</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">53,023</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">223,232</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">13,441</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">267,573</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">15,279</td></tr> </table> <p>2 営業費用に含まれる研究開発費は、1,616百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,241百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td></tr> </table> <p>なお、固定資産売却損は、事業構造改革損失に含まれております。</p> <p>4 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>収用に伴い代替取得した固定資産の取得価額の圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">市外線路設備</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td></tr> </table> <p>5 事業構造改革損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,835百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価損</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>借入金期限前弁済違約金</td><td style="text-align: right;">11,230</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>設備工事中止による精算金</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td>早期退職者割増退職金支給額</td><td style="text-align: right;">2,170</td></tr> </table>	営業費	624,633百万円	運用費	238	施設保全費	70,896	共通費	1,665	管理費	53,023	試験研究費	1,616	減価償却費	223,232	固定資産除却費	13,441	通信設備使用料	267,573	租税公課	15,279	土地	1,241百万円	市外線路設備	145	土木設備	38	計	1,424	建物	22百万円	工具器具備品	6	建設仮勘定	56	計	85	市外線路設備	145百万円	土木設備	38	計	183	投資有価証券評価損	17,835百万円	関係会社投資評価損	1,226	借入金期限前弁済違約金	11,230	債務保証損失引当金繰入額	3,174	設備工事中止による精算金	3,161	早期退職者割増退職金支給額	2,170
営業費	562,611百万円																																																																																										
運用費	184																																																																																										
施設保全費	75,055																																																																																										
共通費	2,098																																																																																										
管理費	48,211																																																																																										
試験研究費	1,796																																																																																										
減価償却費	180,345																																																																																										
固定資産除却費	7,987																																																																																										
通信設備使用料	189,402																																																																																										
租税公課	11,337																																																																																										
市内線路設備	1百万円																																																																																										
市外線路設備	35																																																																																										
土木設備	10																																																																																										
計	47																																																																																										
市内線路設備	1百万円																																																																																										
市外線路設備	35																																																																																										
土木設備	10																																																																																										
計	47																																																																																										
営業費	624,633百万円																																																																																										
運用費	238																																																																																										
施設保全費	70,896																																																																																										
共通費	1,665																																																																																										
管理費	53,023																																																																																										
試験研究費	1,616																																																																																										
減価償却費	223,232																																																																																										
固定資産除却費	13,441																																																																																										
通信設備使用料	267,573																																																																																										
租税公課	15,279																																																																																										
土地	1,241百万円																																																																																										
市外線路設備	145																																																																																										
土木設備	38																																																																																										
計	1,424																																																																																										
建物	22百万円																																																																																										
工具器具備品	6																																																																																										
建設仮勘定	56																																																																																										
計	85																																																																																										
市外線路設備	145百万円																																																																																										
土木設備	38																																																																																										
計	183																																																																																										
投資有価証券評価損	17,835百万円																																																																																										
関係会社投資評価損	1,226																																																																																										
借入金期限前弁済違約金	11,230																																																																																										
債務保証損失引当金繰入額	3,174																																																																																										
設備工事中止による精算金	3,161																																																																																										
早期退職者割増退職金支給額	2,170																																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">259,534百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,023</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の該当物</td> <td style="text-align: right;">215,315</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,326</td> </tr> </table>	現金及び預金	259,534百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	10,023	有価証券勘定の該当物	215,315	その他流動資産に含まれる現金同等物	5,499	現金及び現金同等物	470,326	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,275</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,275百万円	現金及び現金同等物	16,275
現金及び預金	259,534百万円														
預入期間が3カ月を超える定期預金	10,023														
有価証券勘定の該当物	215,315														
その他流動資産に含まれる現金同等物	5,499														
現金及び現金同等物	470,326														
現金及び預金	16,275百万円														
現金及び現金同等物	16,275														

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68,101</td> <td>25,580</td> <td>42,521</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,873</td> <td>7,947</td> <td>5,926</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,780</td> <td>9,485</td> <td>4,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,755</td> <td>43,013</td> <td>52,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>15,347百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>37,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,741</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,562百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,562百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	68,101	25,580	42,521	工具、器具及び備品	13,873	7,947	5,926	ソフトウェア	13,780	9,485	4,294	合計	95,755	43,013	52,741	1 年 内	15,347百万円	1 年 超	37,393	合計	52,741	支払リース料	18,562百万円	減価償却費相当額	18,562百万円	1 年 内	61百万円	1 年 超	43	合計	104	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>62,419</td> <td>33,757</td> <td>28,662</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129</td> <td>35</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,458</td> <td>4,026</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,298</td> <td>5,156</td> <td>11,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,935</td> <td>7,385</td> <td>3,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,240</td> <td>50,360</td> <td>44,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>18,419百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>26,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,880</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,339百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,661</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械設備	62,419	33,757	28,662	建物及び構築物	129	35	93	機械装置及び運搬具	5,458	4,026	1,432	工具、器具及び備品	16,298	5,156	11,141	ソフトウェア	10,935	7,385	3,550	合計	95,240	50,360	44,880	1 年 内	18,419百万円	1 年 超	26,460	合計	44,880	支払リース料	17,339百万円	減価償却費相当額	17,339百万円	1 年 内	1,636百万円	1 年 超	8,024	合計	9,661
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
機械装置及び運搬具	68,101	25,580	42,521																																																																														
工具、器具及び備品	13,873	7,947	5,926																																																																														
ソフトウェア	13,780	9,485	4,294																																																																														
合計	95,755	43,013	52,741																																																																														
1 年 内	15,347百万円																																																																																
1 年 超	37,393																																																																																
合計	52,741																																																																																
支払リース料	18,562百万円																																																																																
減価償却費相当額	18,562百万円																																																																																
1 年 内	61百万円																																																																																
1 年 超	43																																																																																
合計	104																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
機械設備	62,419	33,757	28,662																																																																														
建物及び構築物	129	35	93																																																																														
機械装置及び運搬具	5,458	4,026	1,432																																																																														
工具、器具及び備品	16,298	5,156	11,141																																																																														
ソフトウェア	10,935	7,385	3,550																																																																														
合計	95,240	50,360	44,880																																																																														
1 年 内	18,419百万円																																																																																
1 年 超	26,460																																																																																
合計	44,880																																																																																
支払リース料	17,339百万円																																																																																
減価償却費相当額	17,339百万円																																																																																
1 年 内	1,636百万円																																																																																
1 年 超	8,024																																																																																
合計	9,661																																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																						
	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資等その他</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> <td style="text-align: right;">5,631</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> <td style="text-align: right;">5,631</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	投資等その他	5,634	5,631	2	合 計	5,634	5,631	2	1 年 内	2百万円	1 年 超	-	合 計	2	受 取 リ ー ス 料	90百万円	減 価 償 却 費	90百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																				
投資等その他	5,634	5,631	2																				
合 計	5,634	5,631	2																				
1 年 内	2百万円																						
1 年 超	-																						
合 計	2																						
受 取 リ ー ス 料	90百万円																						
減 価 償 却 費	90百万円																						

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)そ の 他	999	999	0	-	-	-
	小 計	999	999	0	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)社 債	5,008	5,000	8	-	-	-
	(2)そ の 他	21,716	21,710	6	-	-	-
	小 計	26,725	26,710	14	-	-	-
合 計		27,724	27,709	14	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株 式	11,649	17,401	5,752	11,658	15,674	4,016
	(2)債 券						
	国債・地方債等	11,151	11,234	82	147	184	36
	そ の 他	1,098	1,098	0	-	-	-
	小 計	23,899	29,735	5,835	11,805	15,858	4,053
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株 式	676	533	143	209	177	31
	(2)債 券						
	そ の 他	4,998	4,993	4	-	-	-
	小 計	5,675	5,527	147	209	177	31
合 計		29,575	35,263	5,688	12,015	16,036	4,021

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
107	6	-	20,269	5	243

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	94,957	-
(2)その他有価証券		
M M F 等	68,838	-
コマーシャルペーパー	23,795	-
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	25,134	8,558
出資証券	51	51

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1.債券								
(1)国債・地方債等	5,002	6,044	-	-	31	-	153	-
(2)社債	5,008	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	122,768	996	-	-	-	-	-	-
合計	132,779	7,040	-	-	31	-	153	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当グループは、国際計算料金等の外貨建取引の一部について、為替変動リスクを軽減する目的で包括的に為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、残高の範囲内で利用することとしております。また、金利関連については、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引および金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・為替予約取引は外貨建取引の一部を、金利スワップ取引および金利キャップ取引は借入金の一部を対象 ヘッジ方針 当グループのデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引または特例処理によっている金利スワップ取引およびキャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは為替予約取引および金利スワップ取引ならびに金利キャップ取引については、経理担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約残高は、すべて外貨建債権債務に振当てられており、下記の時価等の開示の対象には含まれておりません。また、金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場外の取引	為替予約取引								
	買建	-	-	-	-	945	-	993	48
	合計	-	-	-	-	945	-	993	48

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場外の取引	キャップ取引								
	買建	5,000	1,000	1	46	4,500	1,000	0	96
	スワップ取引								
	支払固定・受取変動	10,000	2,500	165	165	-	-	-	-
	支払変動・受取固定	5,000	5,000	17	17	-	-	-	-
	支払変動・受取変動	1,000	1,000	36	36	-	-	-	-
	合計	21,000	9,500	183	230	4,500	1,000	0	96

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務	17,372	16,966
(2)年金資産	747	630
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	16,624	16,336
(4)未認識数理計算上の差異	15	-
(5)退職給付引当金(3)+(4)	16,609	16,336

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)勤務費用	1,698	1,919
(2)利息費用	423	496
(3)期待運用収益	4	4
(4)数理計算上の差異の費用処理額	34	15
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	3,142	-
(6)臨時に支払った割増退職金	-	2,173
(7)過去勤務債務の費用処理額	-	447
(8)退職給付費用	5,225	5,048

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	3.0%	2.5%
(2)期待運用収益率	2.3%~5.5%	主として4.4%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	主として発生時の連結会計年度に費用処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の連結会計年度に費用処理	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に全額処理	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,333百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">34,845</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,319</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,447</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,746</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>26,573</u></p>	投資有価証券評価損否認	2,333百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,400	役員退職慰労引当金否認	579	減価償却資産償却超過額	851	少額減価償却資産一括償却否認	542	たな卸資産評価損否認	162	未払費用否認	583	未払事業税否認	1,459	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,069	賞与引当金損金算入限度超過額	1,391	連結子会社繰越欠損金	18,189	その他	2,281	繰延税金資産小計	34,845	評価性引当額	5,526	繰延税金資産合計	29,319	その他有価証券評価差額金	2,447	特別償却準備金	278	その他	20	繰延税金負債合計	2,746	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債並びに再評価に係る繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>ポイントサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,263百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,116</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,141</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,484</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,474</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">3,215</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>固定資産売却に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,107</td></tr> <tr><td>前受収益否認</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,830</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">54,909</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,587</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>33,826</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>債権債務の消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4,587</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1</u></td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table>	ポイントサービス引当金否認	13,263百万円	投資有価証券評価損否認	10,116	たな卸資産評価損否認	7,141	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,484	連結子会社繰越欠損金	3,474	固定資産除却損否認	3,215	賞与引当金損金算入限度超過額	2,228	未払事業税否認	1,626	債務保証損失引当金否認	1,333	固定資産売却に係る未実現利益	1,107	前受収益否認	1,087	その他	3,830	繰延税金資産小計	54,909	評価性引当額	16,494	繰延税金資産合計	38,414	繰延税金負債との相殺	4,587	繰延税金資産の純額	<u>33,826</u>	その他有価証券評価差額金	1,697	債権債務の消去に伴う貸倒引当金調整額	1,785	特別償却準備金	1,027	その他	78	繰延税金負債合計	4,588	繰延税金資産との相殺	4,587	繰延税金負債の純額	<u>1</u>	再評価差額金	3,242	評価性引当額	3,242	再評価に係る繰延税金資産合計	<u>-</u>
投資有価証券評価損否認	2,333百万円																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,400																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	579																																																																																												
減価償却資産償却超過額	851																																																																																												
少額減価償却資産一括償却否認	542																																																																																												
たな卸資産評価損否認	162																																																																																												
未払費用否認	583																																																																																												
未払事業税否認	1,459																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,069																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,391																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	18,189																																																																																												
その他	2,281																																																																																												
繰延税金資産小計	34,845																																																																																												
評価性引当額	5,526																																																																																												
繰延税金資産合計	29,319																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,447																																																																																												
特別償却準備金	278																																																																																												
その他	20																																																																																												
繰延税金負債合計	2,746																																																																																												
ポイントサービス引当金否認	13,263百万円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	10,116																																																																																												
たな卸資産評価損否認	7,141																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,484																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	3,474																																																																																												
固定資産除却損否認	3,215																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	2,228																																																																																												
未払事業税否認	1,626																																																																																												
債務保証損失引当金否認	1,333																																																																																												
固定資産売却に係る未実現利益	1,107																																																																																												
前受収益否認	1,087																																																																																												
その他	3,830																																																																																												
繰延税金資産小計	54,909																																																																																												
評価性引当額	16,494																																																																																												
繰延税金資産合計	38,414																																																																																												
繰延税金負債との相殺	4,587																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>33,826</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,697																																																																																												
債権債務の消去に伴う貸倒引当金調整額	1,785																																																																																												
特別償却準備金	1,027																																																																																												
その他	78																																																																																												
繰延税金負債合計	4,588																																																																																												
繰延税金資産との相殺	4,587																																																																																												
繰延税金負債の純額	<u>1</u>																																																																																												
再評価差額金	3,242																																																																																												
評価性引当額	3,242																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>-</u>																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>持分法適用に伴う負債の取崩</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する貸倒引当金取崩</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等のうち会計上認識されていない税効果</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の評価損益</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>連結会社合併に伴う留保金引継</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	連結調整勘定当期償却額	13.7	持分法適用に伴う負債の取崩	9.7	連結子会社に対する貸倒引当金取崩	1.8	子会社欠損金等のうち会計上認識されていない税効果	1.2	新規連結子会社の評価損益	1.1	連結会社合併に伴う留保金引継	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">188.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91.2</td></tr> <tr><td>関係会社投資売却益</td><td style="text-align: right;">76.6</td></tr> <tr><td>営業権等償却費</td><td style="text-align: right;">35.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>288.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	連結調整勘定当期償却額	188.2	評価性引当額	91.2	関係会社投資売却益	76.6	営業権等償却費	35.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割	1.5	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>288.2</u>																																																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																												
連結調整勘定当期償却額	13.7																																																																																												
持分法適用に伴う負債の取崩	9.7																																																																																												
連結子会社に対する貸倒引当金取崩	1.8																																																																																												
子会社欠損金等のうち会計上認識されていない税効果	1.2																																																																																												
新規連結子会社の評価損益	1.1																																																																																												
連結会社合併に伴う留保金引継	0.9																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																												
住民税均等割	0.2																																																																																												
その他	1.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.4</u>																																																																																												
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																												
連結調整勘定当期償却額	188.2																																																																																												
評価性引当額	91.2																																																																																												
関係会社投資売却益	76.6																																																																																												
営業権等償却費	35.3																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																												
住民税均等割	1.5																																																																																												
その他	4.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>288.2</u>																																																																																												

(セグメント情報)

i 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	固定通信事業		移動体 通信事業	その他の 事業	合 計	消去又は 全社	連 結
	音声伝送	データ 伝送・専用					
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	251,434	116,110	1,083,664	14,175	1,465,384	-	1,465,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,230	204	83	-	21,518	(21,518)	-
計	272,664	116,314	1,083,747	14,175	1,486,902	(21,518)	1,465,384
営 業 費 用	248,876	124,235	990,884	12,676	1,376,673	(23,141)	1,353,532
営業利益又は営業損失()	23,787	7,920	92,863	1,498	110,229	1,622	111,851
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	297,412	294,541	1,896,008	2,186	2,490,149	(1,056)	2,489,093
減 価 償 却 費	21,035	21,964	136,813	531	180,345	-	180,345
資 本 的 支 出	46,891	46,874	315,312	1,171	410,250	-	410,250

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事 業 区 分		営 業 種 目
固 定 通 信 事 業	音 声 伝 送	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス
	デ ー タ 伝 送 ・ 専 用	フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN(オープン・データ・ネットワーク)、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移 動 体 通 信 事 業		携帯電話事業、携帯電話端末販売
そ の 他 の 事 業		電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	固定通信事業		移動体 通信事業	その他の 事業	合 計	消去又は 全社	連 結
	音声伝送	データ 伝送・専用					
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	206,803	133,611	1,344,550	19,073	1,704,039	-	1,704,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,413	-	81	416	28,911	(28,911)	-
計	235,217	133,611	1,344,632	19,490	1,732,950	(28,911)	1,704,039
営 業 費 用	261,340	145,221	1,213,308	21,798	1,641,668	(26,763)	1,614,904
営業利益又は営業損失()	26,123	11,610	131,324	2,308	91,282	(2,148)	89,134
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	312,648	278,803	1,261,476	3,986	1,856,914	(578)	1,856,335
減 価 償 却 費	30,668	29,034	162,365	448	222,516	-	222,516
資 本 的 支 出	32,502	66,074	370,413	2,306	471,297	-	471,297

（注） 1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分		営業種 目
固定 通信 事業	音 声 伝 送	国内電話サービス、国際電話サービス、J R電話サービス、ダイレクト電話サービス、端末電話サービス
	データ伝送・専用	フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、国際専用サービス
移動体通信事業		携帯電話事業、携帯電話端末販売
その他の事業		電気通信工事、電気通信設備の開発・保守・販売・賃貸、電気通信コンサルティング、建築の設計・工事監理、損害保険代理

2．追加情報

移動体通信事業者間の携帯電話サービスにおける「エンドエンド料金制度」の導入

「追加情報」に記載のとおり、従来、移動体通信事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話については、自社役務提供部分についてユーザー料金を設定し売上計上しておりましたが、平成13年4月1日からはエンドエンド料金制度の導入に伴い、他社役務提供部分も含めて料金設定を行うことになりました。この制度変更に伴い、自社役務提供部分に加え他社役務提供部分についても、売上計上するとともに、他社役務提供部分に係る費用をアクセスチャージ（通信設備使用料）として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、移動体通信事業の売上高および営業費用がそれぞれ71,182百万円増加しておりますが、営業利益に及ぼす影響はありません。

ポイントサービス引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（4）重要な引当金の計上基準 ポイントサービス引当金（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社においては将来の「テレコム倶楽部ポイント」利用による費用負担に備えるため、また一部の連結子会社においては「J-ポイント」の利用による費用負担に備えるため、従来のポイント利用時の費用計上を変更し、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は音声伝送が224百万円、データ伝送・専用が75百万円、移動体通信事業が5,448百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）および当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）および当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社名等	住所	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC	英国ロンドン市	百万ポンド 1,646	欧州を中心とする電気通信事業	15.0% (ピーティー・ネーデルラント・ジェイ・ティー・ホールディングス・ピー・ヴィによる間接所有15.0%)	受入 2人	当社および同社はそれぞれ相手方を海外事業者とする通信サービスを提供しております。	* 1	139,100	-	-

(注) * 1 : 連結子会社の銀行借入金に対して当社が行っている保証予約への保証

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 兄弟会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社名等	住所	資本金または出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ボードフォン・エン・ファイナンス・リミテッド	英国バークシャー州ニューベリー町	百万円 55,000	金融会社	-	-	当社は同社より資金を借入れしております	資金の借入れ 支払利息 雑支出	450,000 171 0	短期借入金 未払費用 -	450,000 154 -
親会社の子会社	ボードフォン・オーバーシーズ・ファイナンス・リミテッド	英国バークシャー州ニューベリー町	百万ユーロ 1,000	金融会社	-	-	当社は同社より資金を借入れしております	資金の借入れ 支払利息 雑支出	188,100 49 100	短期借入金 未払費用 -	188,100 131 -

(注) 1. 上記の会社は、ボードフォン・グループ PLCの間接保有の子会社であります。

2. 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

3. 雑支出については、コミットメント・フィーに係る費用であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	826,972円	1株当たり純資産額	122,494円
1株当たり当期純利益	27,456円	1株当たり当期純損失	20,646円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。		同 左	

(注) 当連結会計年度の1株当たり当期純損失は、株式分割(1株を5株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>(分社型会社分割について)</p> <p>当社は、経営の効率化と機動性の発揮により企業価値の向上を図ることを目的に、平成14年5月28日に開催の取締役会において、平成14年7月1日(予定)をもって現在当社で行っている移動体通信事業における情報処理システムに関する営業の全部を当社100%子会社「株式会社ジャパン・システム・ソリューション」に、携帯電話の代理店事業についてその営業の全部を当社100%子会社「株式会社テレコム・エクスプレス」に、それぞれ新設分割(簡易分割)することを決議いたしております。また、同取締役会において、法令により必要とされる許認可の取得を条件として、平成14年8月1日(予定)をもって当社100%子会社「日本テレコム株式会社」を会社分割により新設し、この子会社に一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含む営業の全部を承継させることの決議を行い、同年6月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。当社は、商号を日本テレコムホールディングス株式会社と変更いたします。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 固定通信事業の新設分割</p> <p>(1) 日本テレコム株式会社の概要</p> <p>代表者：ウィリアム・ティー・モロー 住 所：東京都中央区 資本金：500億円 事業の内容：第一種電気通信事業(固定通信に関わる事業)</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割</p> <p>(3) 分割期日 平成14年8月1日(予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式100万株 (全て当社に割り当てられる)</p> <p>(5) 承継する権利義務 一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含むすべての営業に係る権利義務</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>2. 移動体通信事業における情報処理システムの新設分割</p> <p>(1) 株式会社ジャパン・システム・ソリューションの概要 代表者：藤岡 真寛 住 所：東京都中央区 資本金：4億5千万円 事業の内容：携帯電話事業における情報処理システムの企画、設計、開発および保守の受託、販売ならびに賃貸に関する事業</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日 平成14年7月1日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式 9,000株 （全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 承継する権利義務 本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務</p> <p>3. 携帯電話の代理店事業の新設分割</p> <p>(1) 株式会社テレコム・エクスプレスの概要 代表者：松崎 由孝 住 所：東京都中央区 資本金：1億円 事業の内容：携帯電話の代理店事業</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日 平成14年7月1日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式 2,000株 （全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 承継する権利義務 本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務</p>

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日本テレコム(株) (当 社)	第一回無担保普通社債	平成10年4月28日	25,000	25,000	2.575%	無担保	平成20年4月28日	
	第二回無担保普通社債	平成10年4月28日	25,000	25,000	1.775%	無担保	平成15年4月28日	
	第三回無担保普通社債	平成10年8月19日	25,000	25,000	2.500%	無担保	平成22年8月19日	
	第四回無担保普通社債	平成10年8月19日	25,000	25,000	1.930%	無担保	平成17年8月19日	
	第五回無担保普通社債	平成12年8月25日	25,000	25,000	2.000%	無担保	平成22年8月25日	
	第六回無担保普通社債	平成12年8月25日	25,000	25,000	1.270%	無担保	平成17年8月25日	
	第七回無担保普通社債	平成12年9月22日	25,000	25,000	2.280%	無担保	平成22年9月22日	
	第八回無担保普通社債	平成12年9月22日	25,000	25,000	1.780%	無担保	平成18年9月22日	
合 計	-	-	200,000	200,000	-	-	-	

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	25,000	-	50,000	25,000

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	608,132	638,100	0.45%	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	162,039	88,697	2.64%	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	468,338	109,857	2.73%	平成21年	-
その他の有利子負債(未払金)	-	39,796	0.58%	-	-
その他の有利子負債 (固定負債(その他))	-	11,607	2.28%	平成16年	-
合 計	1,238,510	888,058	-	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他の有利子負債(固定負債(その他))の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	72,698	12,380	4,826	12,696
固定負債(その他)	3,686	650	-	-
計	76,385	13,030	4,826	12,696

2. 平均利率の算定には当連結会計年度末における残高および利率を用いております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日本テレコム株式会社

代表取締役社長 村上 春 雄 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

大庭 謙 司

代表社員
関与社員 公認会計士

小澤 元 考

代表社員
関与社員 公認会計士

長 坂 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- 重要な会計方針7. (3)に記載されているとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員の前在任期間の状況を考慮し、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきたこと、及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることから、役員の前在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により従来の方法に比較し営業利益及び経常利益は206百万円、税引前当期純利益は1,089百万円減少している。
- 会計処理の変更に記載されているとおり、通信設備に係わる賃貸料収入及びこれに対応する費用については、従来営業外収益及び電気通信事業営業費用に計上していたが、当事業年度より附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に計上する方法に変更した。この変更は、当該事業の位置付けを見直し、組織体制の整備を行って本格的な営業活動を開始したことに伴い、損益区分をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により従来の方法に比較し営業利益は2,391百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本テレコム株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日本テレコム株式会社

代表取締役社長 ウィリアム・ティー・モロー 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

関与社員

渡辺 昭 昭

代表社員

公認会計士

関与社員

松崎 信

代表社員

公認会計士

関与社員

赤塚 安弘

代表社員

公認会計士

関与社員

桃崎 有治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレコム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本テレコム株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 15 期 (平成13年3月31日現在)		第 16 期 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1)有形固定資産	1,2					
1.機械設備		386,344		419,307		
減価償却累計額		253,851	132,493	272,516	146,791	
2.空中線設備		14,607		14,196		
減価償却累計額		7,612	6,994	7,574	6,622	
3.端末設備		3,947		4,639		
減価償却累計額		1,946	2,001	2,178	2,460	
4.市内線路設備		2,977		4,268		
減価償却累計額		755	2,222	1,043	3,224	
5.市外線路設備		78,956		80,172		
減価償却累計額		54,764	24,192	58,106	22,065	
6.土木設備		87,637		89,266		
減価償却累計額		23,998	63,638	26,871	62,394	
7.海底線設備		38,686		48,267		
減価償却累計額		10,162	28,523	12,413	35,854	
8.建物		79,045		86,985		
減価償却累計額		24,136	54,908	27,077	59,907	
9.構築物		5,651		5,736		
減価償却累計額		2,537	3,114	2,716	3,020	
10.機械及び装置		109		109		
減価償却累計額		53	56	60	48	
11.車両		112		98		
減価償却累計額		76	35	74	24	
12.工具、器具及び備品		41,754		40,658		
減価償却累計額		23,602	18,151	24,756	15,901	
13.土地	3		23,658		23,307	
14.建設仮勘定			24,262		24,666	
有形固定資産合計			384,255	40.3	406,289	27.1
(2)無形固定資産						
1.海底線使用権			1,483		2,868	
2.施設利用権			3,674		3,306	
3.ソフトウェア			18,723		21,721	
4.営業権			14,643		10,982	
5.その他の無形固定資産			3,321		3,891	
無形固定資産合計			41,846	4.4	42,770	2.8
電気通信事業 固定資産合計			426,102	44.7	449,059	29.9

(単位：百万円)

科 目	第 15 期 (平成13年3月31日現在)			第 16 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
B 附帯事業固定資産		%			%	
(1)有形固定資産						
1. 建 物	687		670			
減価償却累計額	69	617	104	565		
2. 構 築 物	744		814			
減価償却累計額	252	492	293	520		
3. 機 械 及 び 装 置	3,139		5,105			
減価償却累計額	1,006	2,133	1,696	3,408		
4. 工 具、器 具 及 び 備 品	31,046		36,738			
減価償却累計額	13,666	17,379	18,632	18,105		
5. 建 設 仮 勘 定		2,246		1,590		
有形固定資産合計		22,870	2.4	24,190	1.6	
(2)無形固定資産		5,552		7,107		
無形固定資産合計		5,552	0.6	7,107	0.5	
附帯事業固定資産合計		28,422	3.0	31,297	2.1	
C 投 資 等						
1. 投 資 有 価 証 券	1	36,966		24,297		
2. 出 資 金		1		1		
3. 関 係 会 社 投 資		212,666		137,409		
4. 長 期 前 払 費 用		5,675		6,485		
5. 繰 延 税 金 資 産		5,045		2,918		
6. 敷 金 及 び 保 証 金		9,115		9,464		
7. そ の 他 の 投 資 等		2,838		701		
貸 倒 引 当 金		217		82		
投 資 等 合 計		272,091	28.5	181,196	12.1	
固 定 資 産 合 計		726,617	76.2	661,553	44.1	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		15,687		3,461		
2. 売 掛 金	4	71,590		72,587		
3. 未 収 入 金		30,164		14,845		
4. 有 価 証 券	1	-		31		
5. 自 己 株 式		7		-		
6. 貯 蔵 品		2,847		3,052		
7. 前 渡 金		12		13		
8. 前 払 費 用		964		923		
9. 短 期 貸 付 金	4,7	105,440		746,406		
10. 繰 延 税 金 資 産		2,055		3,340		
11. そ の 他 の 流 動 資 産		1,496		2,557		
貸 倒 引 当 金		3,592		7,069		
流 動 資 産 合 計		226,676	23.8	840,150	55.9	
繰 延 資 産						
社 債 発 行 費		366		183		
繰 延 資 産 合 計		366	0.0	183	0.0	
資 産 合 計		953,660	100.0	1,501,887	100.0	

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 15 期 (平成13年3月31日現在)		第 16 期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
固 定 負 債					
1. 社 債		200,000		200,000	
2. 長 期 借 入 金	1	41,521		32,202	
3. 退 職 給 付 引 当 金		14,610		13,070	
4. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		1,028		285	
5. そ の 他 の 固 定 負 債		1,134		1,236	
固 定 負 債 合 計		258,296	27.1	246,795	16.4
流 動 負 債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	1	10,139		9,318	
2. 買 掛 金		4,514		5,001	
3. 短 期 借 入 金		837		638,100	
4. 未 払 金		49,726		43,757	
5. 未 払 費 用	1,4	59,192		54,291	
6. 未 払 法 人 税 等		1,074		7,316	
7. 前 受 金		1,038		1,841	
8. 預 り 金		675		1,060	
9. 賞 与 引 当 金		3,514		3,468	
10. 債 務 保 証 損 失 引 当 金		-		3,174	
11. ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金		-		299	
12. そ の 他 の 流 動 負 債		2,137		1,269	
流 動 負 債 合 計		132,852	13.9	768,900	51.2
負 債 合 計		391,148	41.0	1,015,696	67.6
(資本の部)					
資 本 金	5	177,251	18.6	177,251	11.8
資 本 準 備 金		265,508	27.8	265,508	17.7
利 益 準 備 金		8,097	0.8	8,302	0.5
再 評 価 差 額 金	3	-	-	7,720	0.5
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 準 備 金		518		384	
(2) 別 途 積 立 金		94,000		102,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()					
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		108,275	11.4	40,517	2.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,379	0.4	2,338	0.2
自 己 株 式		-	-	6	0.0
資 本 合 計		562,511	59.0	486,191	32.4
負 債 資 本 合 計		953,660	100.0	1,501,887	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部 (営業損益の部)			%		%		
電気通信事業営業損益							
(1)営業収益 1							
1.音声伝送収入		244,198		206,152			
2.データ伝送収入		44,814		69,663			
3.専用収入		47,507	336,519	44,453	320,269	70.0	70.5
(2)営業費用 2							
1.営業費用		106,230		112,543			
2.運用費用		184		238			
3.施設保全費		28,653		29,762			
4.共通費用		2,065		1,628			
5.管理費用		10,387		10,934			
6.試験研究費		1,819		1,642			
7.減価償却費		45,532		54,505			
8.固定資産除却費		4,319		4,486			
9.通信設備使用料		113,155		126,010			
10.租税公課		2,899	315,246	3,466	345,218	75.5	66.0
電気通信事業営業利益又は 電気通信事業営業損失()			21,272		24,949	5.5	4.5
附帯事業営業損益							
(1)営業収益 1			141,010		137,173	30.0	29.5
(2)営業費用 2			133,435		126,037	27.5	27.9
附帯事業営業利益 営業利益又は営業損失()			7,575		11,136	2.5	1.6
			28,848		13,812	3.0	6.1
(営業外損益の部)							
営業外収益							
1.受取利息		1,959		700			
2.有価証券利息		27		7			
3.受取配当金 1		819		1,065			
4.雑収入		2,643	5,449	4,282	6,056	1.3	1.1
営業外費用							
1.支払利息		3,170		1,879			
2.社債利息		3,212		4,027			
3.社債発行費償却		368		183			
4.有価証券売却損		54		1			
5.雑支出		380	7,185	651	6,742	1.5	1.5
経常利益又は経常損失()			27,112		14,498	3.2	5.7
特別損益の部							
特別利益							
1.固定資産売却益 3		47		1,424			
2.投資有価証券売却益		-		2			
3.関係会社投資売却益		-	47	39,388	40,815	8.9	0.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 15 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		第 16 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 失			%		%
1. 固定資産圧縮損	4	47		183	
2. 固定資産除却損		-		414	
3. 投資有価証券評価損		1,714		-	
4. 退職給付会計基準変更時差異		2,791		-	
5. 退職給付過去勤務債務償却額		-		447	
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		883		-	
7. ゴルフ会員権等評価損		376		43	
8. 事業構造改革損失	3,5	-	5,813	1.2	77,437
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			21,345	4.5	52,209
法 人 税 等		9,550		10,740	
法人税等調整額		197	9,352	2.0	1,594
当期純利益又は当期純損失()			11,993	2.5	64,544
前 期 繰 越 利 益			3,872		3,635
中 間 配 当 額			1,917		958
中間配当に伴う 利益準備金積立額			191		-
当期未処分利益又は 当期未処理損失()			13,756		61,867

(注) 1. 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

2. 営業費用勘定の各科目の内容は次のとおりであります。

- (1) 営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納および電気通信役務の販売活動ならびにこれらに関連する業務に直接必要な費用であります。
- (2) 運用費とは、電話等の通話の受付および交換、電報の受付、通信および配達ならびにこれらに関連する業務に直接必要な費用であります。
- (3) 施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接必要な費用であります。
- (4) 共通費とは、営業所等における共通的作業(庶務、経理等)に必要な費用であります。
- (5) 管理費とは、本社等管理部門において必要な費用であります。
- (6) 試験研究費とは、研究部門において必要な費用であります。
- (7) 通信設備使用料とは、他の第一種電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用であります。

電気通信事業営業費用明細表

(単位：百万円)

区 分	第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	事業費	管理費	計	事業費	管理費	計
人 件 費	22,233	5,488	27,721	22,034	5,465	27,500
経 費	110,008	4,898	114,907	117,281	5,469	122,750
材料・部品費	43	-	43	41	-	41
消耗品費	5,582	558	6,140	6,533	293	6,827
借料・損料	15,081	842	15,924	15,772	949	16,722
保険料	308	14	322	286	19	306
光熱水道料	2,309	96	2,405	2,722	201	2,923
修繕費	2,147	12	2,159	800	12	812
旅費交通費	588	432	1,020	590	294	885
通信運搬費	8,309	107	8,417	8,169	101	8,271
広告宣伝費	15,126	188	15,315	9,438	169	9,607
交際費	126	57	183	124	67	192
厚生費	1,211	281	1,492	918	471	1,389
作業委託費	26,486	1,553	28,040	30,120	1,827	31,947
雑費	32,686	754	33,440	41,762	1,060	42,823
業務委託費	2,424	-	2,424	1,964	-	1,964
海底線支払費	752	-	752	885	-	885
衛星支払費	535	-	535	743	-	743
回線使用料	703	-	703	882	-	882
貸倒損失	2,294	-	2,294	2,022	-	2,022
小 計	138,952	10,387	149,340	145,815	10,934	156,749
減価償却費			45,532			54,505
固定資産除却費			4,319			4,486
通信設備使用料			113,155			126,010
租 税 公 課			2,899			3,466
合 計			315,246			345,218

(注) 1. 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「運用費」、「施設保全費」、「共通費」および「試験研究費」であります。

2. 人件費には退職給付費用が第15期1,329百万円、第16期2,791百万円および賞与引当金繰入額が第15期3,089百万円、第16期3,468百万円が含まれております。

3. 雑費には、販売手数料が含まれております。

4. 貸倒損失は貸倒引当金繰入額であります。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 15 期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月28日		第 16 期 〔株主総会承認日〕 平成14年6月27日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		13,756		61,867
任意積立金取崩額				
(1)特別償却準備金取崩額	181		122	
(2)別途積立金取崩額	-	181	66,000	66,122
合 計		13,938		4,255
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	205		-	
2. 配 当 金	1,917		958	
	(1株につき 3,000円)		(1株につき 300円)	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	132 (11)		- (-)	
4. 任 意 積 立 金				
(1)特別償却準備金	47		1,156	
(2)別途積立金	8,000	10,303	-	2,114
次期繰越利益		3,635		2,140

重要な会計方針

期 別	第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械設備 6～9年 ・土木設備 27年 <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアの償却期間については、利用可能期間（5年）を適用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社利用のソフトウェア 5年（利用可能期間） ・営業権 5年 <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
2. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によりしております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。 <p>（追加情報） 金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は90百万円減少し、税引前当期純利益は2,177百万円減少しております。 なお、当期末におけるその他有価証券に係る評価差額は3,379百万円、繰延税金負債は2,447百万円であります。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
3. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>時価法によりしております。</p>	<p>同 左</p>

期 別	第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
4. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>貯蔵品</p> <p>(1) 携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 携帯電話機の評価基準および評価方法は、従来、先入先出法による原価法でありましたが、事務処理を迅速に行うため、また連結子会社と評価方法を統一するため、当期から移動平均法による原価法に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>貯蔵品</p> <p>(1) 携帯電話機 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p> <hr/>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>商法に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同 左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(追加情報) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この適用による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,791百万円については、当期末において全額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度に費用処理しております。</p>

期 別 項 目	第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用して おります。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、退 職給付費用が3,245百万円増 加し、営業利益および経常利益 はそれぞれ453百万円減少し 、税引前当期純利益は3,245 百万円減少しております。な お、退職給与引当金については 、退職給付引当金に含めて表示 しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支 出時の費用として処理してあり ましたが、当期から内規に基づ く期末要支給額を役員退職慰 労引当金として計上する方法に 変更しております。</p> <p>この変更は、役員在任期間の 状況を考慮し、将来における 役員退職慰労金の負担額が重 要性を増してきたこと、およ び役員退職慰労金の引当計上 が会計慣行として定着しつつ あることから、役員在任期間 にわたって費用配分すること により、期間損益の適正化お よび財務内容の健全化を図る ために行ったものであります。 この変更により、当期発生額 206百万円は営業費用に、過 年度相当分883百万円は特 別損失に計上しております。こ の結果、従来の方によった場 合と比較して、営業利益およ び経常利益はそれぞれ206 百万円減少し、税引前当期純 利益は1,089百万円減少して おります。</p>	<p>_____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>_____</p>

期 別	第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
項 目		
	<p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次期賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>(6) ポイントサービス引当金 将来の「テレコム倶楽部ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より将来の「テレコム倶楽部ポイント」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を引当計上しております。この変更に伴い、電気通信事業営業費用、電気通信事業営業損失、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ299百万円増加しております。</p>
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9 . ヘッジ会計の方法	_____	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第 15 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第 16 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<hr/> <hr/> <hr/> 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は借入金の一部を対象としております。 ヘッジ方針 当社の経理担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>通信設備に係わる賃貸料収入およびこれに対応する費用は、従来、営業外収益および電気通信事業営業費用に計上していましたが、当期から附帯事業営業収益および附帯事業営業費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当該事業の位置付けを見直し、組織体制の整備を行って本格的な営業活動を開始したことに伴い、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、電気通信事業営業費用が1,913百万円減少し、附帯事業営業収益が2,391百万円増加し、附帯事業営業費用が1,913百万円増加し、営業利益が2,391百万円増加し、営業外収益が2,391百万円減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>前期末まで資産の部に計上していました「自己株式」（流動資産7百万円）は、電気通信事業会計規則および財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 15 期 (平成13年3月31日現在)	第 16 期 (平成14年3月31日現在)																																																																																																																																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 機械設備</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,857</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td rowspan="7" style="width: 10%; vertical-align: middle; text-align: center;">(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,998</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,139</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17,637</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(1年以内期限到来分を含む)</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用(郵便後納)</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械設備</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,375</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市内線路設備</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">567</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,432</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(1) 機械設備	4,857	百万円	(工場財団)	空中線設備	139		市外線路設備	1,494		土木設備	1,916		建物	7,998		土地	1,734		計	18,139		長期借入金	17,637	百万円		(1年以内期限到来分を含む)				(2) 投資有価証券	34	百万円		対応債務				未払費用(郵便後納)	14	百万円		機械設備	7,375	百万円		空中線設備	105			端末設備	16			市内線路設備	333			市外線路設備	567			建物	2,024			構築物	3			機械及び装置	0			工具、器具及び備品	3			計	10,432			<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 機械設備</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,146</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td rowspan="7" style="width: 10%; vertical-align: middle; text-align: center;">(工場財団)</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,396</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,716</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(1年以内期限到来分を含む)</td> </tr> <tr> <td>(2) 有価証券</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用(郵便後納)</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械設備</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,361</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市内線路設備</td> <td style="text-align: right;">333</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">528</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,378</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づいて、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。なお、再評価の方法、再評価の年月日、再評価前後の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価の方法</td> <td>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</td> </tr> <tr> <td>再評価の年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">31,027</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">23,307</td> </tr> </table>	(1) 機械設備	4,146	百万円	(工場財団)	空中線設備	134		市外線路設備	1,252		土木設備	1,820		建物	7,460		土地	580		計	15,396		長期借入金	12,716	百万円		(1年以内期限到来分を含む)				(2) 有価証券	20	百万円		対応債務				未払費用(郵便後納)	4	百万円		機械設備	7,361	百万円		空中線設備	105			端末設備	16			市内線路設備	333			市外線路設備	528			建物	2,024			構築物	3			機械及び装置	0			工具、器具及び備品	3			計	10,378			再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。	再評価の年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	31,027	再評価後の帳簿価額	23,307
(1) 機械設備	4,857	百万円	(工場財団)																																																																																																																																																																										
空中線設備	139																																																																																																																																																																												
市外線路設備	1,494																																																																																																																																																																												
土木設備	1,916																																																																																																																																																																												
建物	7,998																																																																																																																																																																												
土地	1,734																																																																																																																																																																												
計	18,139																																																																																																																																																																												
長期借入金	17,637	百万円																																																																																																																																																																											
(1年以内期限到来分を含む)																																																																																																																																																																													
(2) 投資有価証券	34	百万円																																																																																																																																																																											
対応債務																																																																																																																																																																													
未払費用(郵便後納)	14	百万円																																																																																																																																																																											
機械設備	7,375	百万円																																																																																																																																																																											
空中線設備	105																																																																																																																																																																												
端末設備	16																																																																																																																																																																												
市内線路設備	333																																																																																																																																																																												
市外線路設備	567																																																																																																																																																																												
建物	2,024																																																																																																																																																																												
構築物	3																																																																																																																																																																												
機械及び装置	0																																																																																																																																																																												
工具、器具及び備品	3																																																																																																																																																																												
計	10,432																																																																																																																																																																												
(1) 機械設備	4,146	百万円	(工場財団)																																																																																																																																																																										
空中線設備	134																																																																																																																																																																												
市外線路設備	1,252																																																																																																																																																																												
土木設備	1,820																																																																																																																																																																												
建物	7,460																																																																																																																																																																												
土地	580																																																																																																																																																																												
計	15,396																																																																																																																																																																												
長期借入金	12,716	百万円																																																																																																																																																																											
(1年以内期限到来分を含む)																																																																																																																																																																													
(2) 有価証券	20	百万円																																																																																																																																																																											
対応債務																																																																																																																																																																													
未払費用(郵便後納)	4	百万円																																																																																																																																																																											
機械設備	7,361	百万円																																																																																																																																																																											
空中線設備	105																																																																																																																																																																												
端末設備	16																																																																																																																																																																												
市内線路設備	333																																																																																																																																																																												
市外線路設備	528																																																																																																																																																																												
建物	2,024																																																																																																																																																																												
構築物	3																																																																																																																																																																												
機械及び装置	0																																																																																																																																																																												
工具、器具及び備品	3																																																																																																																																																																												
計	10,378																																																																																																																																																																												
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。																																																																																																																																																																												
再評価の年月日	平成14年3月31日																																																																																																																																																																												
再評価前の帳簿価額	31,027																																																																																																																																																																												
再評価後の帳簿価額	23,307																																																																																																																																																																												

第 15 期 (平成13年3月31日現在)	第 16 期 (平成14年3月31日現在)																																																																												
<p>4. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">20,968百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">105,440</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">13,729</td> </tr> </table> <p>5. 授 権 株 式 数 1,200,000株 発行済株式総数 639,047.33株</p> <p>6. (1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,475(2,475)百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">1,683(448)</td> </tr> <tr> <td>㈱秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">1,365(546)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">1,163(664)</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">918(407)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">468(78)</td> </tr> <tr> <td>ジャパン テレコム アメリカ INC.</td> <td style="text-align: right;">371(371)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(US\$3,000千)</td> </tr> <tr> <td>㈱タウンテレビ習志野</td> <td style="text-align: right;">196(196)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティケーブルネット</td> <td style="text-align: right;">160(160)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">134(27)</td> </tr> <tr> <td>㈱ コ ア ラ テ レ ビ</td> <td style="text-align: right;">113(113)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,050(5,490)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ジ ェ イ フ ォ ン ㈱</td> <td style="text-align: right;">596,129(276,166)百万円</td> </tr> <tr> <td>ジェイフォン東日本㈱</td> <td style="text-align: right;">4,000(2,475)</td> </tr> <tr> <td>ジェイフォン西日本㈱</td> <td style="text-align: right;">1,000(707)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">958(616)</td> </tr> <tr> <td>北ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">444(444)</td> </tr> <tr> <td>㈱秋田ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">232(232)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">205(205)</td> </tr> <tr> <td>㈱日野ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">116(116)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">603,086(280,965)</td> </tr> </table>	売 掛 金	20,968百万円	短 期 貸 付 金	105,440	未 払 費 用	13,729	東京通信ネットワーク㈱	2,475(2,475)百万円	㈱シティテレコムかながわ	1,683(448)	㈱秋田ケーブルテレビ	1,365(546)	豊島ケーブルネットワーク㈱	1,163(664)	北ケーブルネットワーク㈱	918(407)	㈱南東京ケーブルテレビ	468(78)	ジャパン テレコム アメリカ INC.	371(371)	(US\$3,000千)		㈱タウンテレビ習志野	196(196)	㈱シティケーブルネット	160(160)	日野ケーブルテレビ㈱	134(27)	㈱ コ ア ラ テ レ ビ	113(113)	計	9,050(5,490)	ジ ェ イ フ ォ ン ㈱	596,129(276,166)百万円	ジェイフォン東日本㈱	4,000(2,475)	ジェイフォン西日本㈱	1,000(707)	豊島ケーブルネットワーク㈱	958(616)	北ケーブルネットワーク㈱	444(444)	㈱秋田ケーブルテレビ	232(232)	㈱シティテレコムかながわ	205(205)	㈱日野ケーブルテレビ	116(116)	計	603,086(280,965)	<p>4. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">20,051百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">746,406</td> </tr> </table> <p>5. 授 権 株 式 数 12,780,000株 発行済株式総数 3,195,236.65株</p> <p>6. (1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京通信ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">2,494(2,494)百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">1,546(412)</td> </tr> <tr> <td>㈱南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">423(70)</td> </tr> <tr> <td>㈱タウンテレビ習志野</td> <td style="text-align: right;">187(187)</td> </tr> <tr> <td>㈱シティケーブルネット</td> <td style="text-align: right;">128(128)</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">122(24)</td> </tr> <tr> <td>㈱ コ ア ラ テ レ ビ</td> <td style="text-align: right;">104(104)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,005(3,421)</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">㈱シティテレコムかながわ</td> <td style="text-align: right;">170(170)百万円</td> </tr> <tr> <td>日野ケーブルテレビ㈱</td> <td style="text-align: right;">165(92)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">335(262)</td> </tr> </table>	売 掛 金	20,051百万円	短 期 貸 付 金	746,406	東京通信ネットワーク㈱	2,494(2,494)百万円	㈱シティテレコムかながわ	1,546(412)	㈱南東京ケーブルテレビ	423(70)	㈱タウンテレビ習志野	187(187)	㈱シティケーブルネット	128(128)	日野ケーブルテレビ㈱	122(24)	㈱ コ ア ラ テ レ ビ	104(104)	計	5,005(3,421)	㈱シティテレコムかながわ	170(170)百万円	日野ケーブルテレビ㈱	165(92)	計	335(262)
売 掛 金	20,968百万円																																																																												
短 期 貸 付 金	105,440																																																																												
未 払 費 用	13,729																																																																												
東京通信ネットワーク㈱	2,475(2,475)百万円																																																																												
㈱シティテレコムかながわ	1,683(448)																																																																												
㈱秋田ケーブルテレビ	1,365(546)																																																																												
豊島ケーブルネットワーク㈱	1,163(664)																																																																												
北ケーブルネットワーク㈱	918(407)																																																																												
㈱南東京ケーブルテレビ	468(78)																																																																												
ジャパン テレコム アメリカ INC.	371(371)																																																																												
(US\$3,000千)																																																																													
㈱タウンテレビ習志野	196(196)																																																																												
㈱シティケーブルネット	160(160)																																																																												
日野ケーブルテレビ㈱	134(27)																																																																												
㈱ コ ア ラ テ レ ビ	113(113)																																																																												
計	9,050(5,490)																																																																												
ジ ェ イ フ ォ ン ㈱	596,129(276,166)百万円																																																																												
ジェイフォン東日本㈱	4,000(2,475)																																																																												
ジェイフォン西日本㈱	1,000(707)																																																																												
豊島ケーブルネットワーク㈱	958(616)																																																																												
北ケーブルネットワーク㈱	444(444)																																																																												
㈱秋田ケーブルテレビ	232(232)																																																																												
㈱シティテレコムかながわ	205(205)																																																																												
㈱日野ケーブルテレビ	116(116)																																																																												
計	603,086(280,965)																																																																												
売 掛 金	20,051百万円																																																																												
短 期 貸 付 金	746,406																																																																												
東京通信ネットワーク㈱	2,494(2,494)百万円																																																																												
㈱シティテレコムかながわ	1,546(412)																																																																												
㈱南東京ケーブルテレビ	423(70)																																																																												
㈱タウンテレビ習志野	187(187)																																																																												
㈱シティケーブルネット	128(128)																																																																												
日野ケーブルテレビ㈱	122(24)																																																																												
㈱ コ ア ラ テ レ ビ	104(104)																																																																												
計	5,005(3,421)																																																																												
㈱シティテレコムかながわ	170(170)百万円																																																																												
日野ケーブルテレビ㈱	165(92)																																																																												
計	335(262)																																																																												

第 15 期 (平成13年3月31日現在)	第 16 期 (平成14年3月31日現在)																										
<p>(3)経営指導念書</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し、経営指導念書の差入れを行っております。なお、()内は当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ジェイフォン西日本㈱</td> <td style="width: 10%;">99,642</td> <td style="width: 10%;">(79,177)</td> <td style="width: 50%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ジェイフォン東日本㈱</td> <td>53,120</td> <td>(41,907)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジェイフォン東海㈱</td> <td>20,075</td> <td>(20,075)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット埼玉㈱</td> <td>2,700</td> <td>(532)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>175,537</td> <td>(141,692)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)平成12年10月1日に、ジェイフォン北海道・東北および東京の3社が合併してジェイフォン東日本㈱に、ジェイフォン北陸・関西・中国・四国および九州の5社が合併してジェイフォン西日本㈱となりました。</p>	ジェイフォン西日本㈱	99,642	(79,177)	百万円	ジェイフォン東日本㈱	53,120	(41,907)		ジェイフォン東海㈱	20,075	(20,075)		ケーブルネット埼玉㈱	2,700	(532)		計	175,537	(141,692)		<p>7. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">865,730百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">746,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">119,324</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、7,726百万円は、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	貸出コミットメントの総額	865,730百万円	貸出未実行残高	746,406	差 引 額	119,324
ジェイフォン西日本㈱	99,642	(79,177)	百万円																								
ジェイフォン東日本㈱	53,120	(41,907)																									
ジェイフォン東海㈱	20,075	(20,075)																									
ケーブルネット埼玉㈱	2,700	(532)																									
計	175,537	(141,692)																									
貸出コミットメントの総額	865,730百万円																										
貸出未実行残高	746,406																										
差 引 額	119,324																										

(損益計算書関係)

第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																										
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営 業 収 益</td> <td style="text-align: right;">169,103百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は、1,859百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">市 内 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>市 外 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>土 木 設 備</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>収用に伴い代替取得した固定資産の取得価額の圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">市 内 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>市 外 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>土 木 設 備</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table>	営 業 収 益	169,103百万円	受 取 配 当 金	720	市 内 線 路 設 備	1百万円	市 外 線 路 設 備	35	土 木 設 備	10	計	47	市 内 線 路 設 備	1百万円	市 外 線 路 設 備	35	土 木 設 備	10	計	47	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営 業 収 益</td> <td style="text-align: right;">151,041百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> </table> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は、1,642百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">市 外 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>土 木 設 備</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産売却損は、事業構造改革損失に含まれております。</p> <p>4. 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>収用に伴い代替取得した固定資産の取得価額の圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">市 外 線 路 設 備</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>土 木 設 備</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> </table> <p>5. 事業構造改革損失の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社投資評価損</td> <td style="text-align: right;">51,530百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,835</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> <tr> <td>早期退職者割増退職金支給額</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資売却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	営 業 収 益	151,041百万円	受 取 配 当 金	889	市 外 線 路 設 備	145百万円	土 木 設 備	38	土 地	1,241	計	1,424	建 物	22百万円	工具、器具及び備品	6	建 設 仮 勘 定	56	計	85	市 外 線 路 設 備	145百万円	土 木 設 備	38	計	183	関係会社投資評価損	51,530百万円	投資有価証券評価損	17,835	債務保証損失引当金繰入額	3,174	貸倒引当金繰入額	2,731	早期退職者割増退職金支給額	1,934	関係会社投資売却損	33
営 業 収 益	169,103百万円																																																										
受 取 配 当 金	720																																																										
市 内 線 路 設 備	1百万円																																																										
市 外 線 路 設 備	35																																																										
土 木 設 備	10																																																										
計	47																																																										
市 内 線 路 設 備	1百万円																																																										
市 外 線 路 設 備	35																																																										
土 木 設 備	10																																																										
計	47																																																										
営 業 収 益	151,041百万円																																																										
受 取 配 当 金	889																																																										
市 外 線 路 設 備	145百万円																																																										
土 木 設 備	38																																																										
土 地	1,241																																																										
計	1,424																																																										
建 物	22百万円																																																										
工具、器具及び備品	6																																																										
建 設 仮 勘 定	56																																																										
計	85																																																										
市 外 線 路 設 備	145百万円																																																										
土 木 設 備	38																																																										
計	183																																																										
関係会社投資評価損	51,530百万円																																																										
投資有価証券評価損	17,835																																																										
債務保証損失引当金繰入額	3,174																																																										
貸倒引当金繰入額	2,731																																																										
早期退職者割増退職金支給額	1,934																																																										
関係会社投資売却損	33																																																										

(リース取引関係)

第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕				第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額												
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円												
機械及び装置	237	212	24	車 両	61	26	35												
車 両	94	54	39	工具、器具及び備品	11,429	2,102	9,327												
工具、器具及び備品	3,897	1,480	2,416	ソフトウェア	3,075	861	2,213												
ソフトウェア	264	202	61	合 計	14,566	2,990	11,575												
合 計	4,492	1,949	2,543																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,543</td> </tr> </table>				1 年 内	984百万円	1 年 超	1,558	合 計	2,543	<p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,815</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,575</td> </tr> </table>				1 年 内	3,760百万円	1 年 超	7,815	合 計	11,575
1 年 内	984百万円																		
1 年 超	1,558																		
合 計	2,543																		
1 年 内	3,760百万円																		
1 年 超	7,815																		
合 計	11,575																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>2,024百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>2,024百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支 払 リ ー ス 料	2,024百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	2,024百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,367百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				支 払 リ ー ス 料	3,367百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,367百万円				
支 払 リ ー ス 料	2,024百万円																		
減 価 償 却 費 相 当 額	2,024百万円																		
支 払 リ ー ス 料	3,367百万円																		
減 価 償 却 費 相 当 額	3,367百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)および当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 15 期 (平成13年3月31日現在)	第 16 期 (平成14年3月31日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,326百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,954</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却否認</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,846</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,447</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,746</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額 7,100</p>	投資有価証券評価損否認	2,326百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,954	賞与引当金損金算入限度超過額	731	減価償却資産償却超過額	462	役員退職慰労引当金否認	432	少額減価償却資産一括償却否認	334	その他の	605	繰延税金資産合計	9,846	その他有価証券評価差額金	2,447	特別償却準備金	278	その他の	20	繰延税金負債合計	2,746	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債並びに再評価に係る繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,642百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,102</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,406</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">1,918</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,004</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,693</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,745</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額 6,259</p> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table>	関係会社投資評価損否認	21,642百万円	投資有価証券評価損否認	10,102	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,406	固定資産除却損否認	1,918	債務保証損失引当金否認	1,333	賞与引当金損金算入限度超過額	1,015	その他の	1,363	繰延税金資産小計	42,784	評価性引当額	33,779	繰延税金資産合計	9,004	その他有価証券評価差額金	1,693	特別償却準備金	1,027	その他の	24	繰延税金負債合計	2,745	再評価差額金	3,242	評価性引当額	3,242	再評価に係る繰延税金資産合計	-
投資有価証券評価損否認	2,326百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,954																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	731																																																										
減価償却資産償却超過額	462																																																										
役員退職慰労引当金否認	432																																																										
少額減価償却資産一括償却否認	334																																																										
その他の	605																																																										
繰延税金資産合計	9,846																																																										
その他有価証券評価差額金	2,447																																																										
特別償却準備金	278																																																										
その他の	20																																																										
繰延税金負債合計	2,746																																																										
関係会社投資評価損否認	21,642百万円																																																										
投資有価証券評価損否認	10,102																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,406																																																										
固定資産除却損否認	1,918																																																										
債務保証損失引当金否認	1,333																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,015																																																										
その他の	1,363																																																										
繰延税金資産小計	42,784																																																										
評価性引当額	33,779																																																										
繰延税金資産合計	9,004																																																										
その他有価証券評価差額金	1,693																																																										
特別償却準備金	1,027																																																										
その他の	24																																																										
繰延税金負債合計	2,745																																																										
再評価差額金	3,242																																																										
評価性引当額	3,242																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	63.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%																																										
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																										
住民税均等割	0.2%																																																										
評価性引当額	63.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																										
その他	2.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%																																																										

(1 株当たり情報)

第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額 880,234円	1 株 当 た り 純 資 産 額 152,162円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 18,767円	1 株 当 た り 当 期 純 損 失 20,200円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。	同 左

(注) 1 . 第16期の1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

2 . 第16期の1株当たり当期純損失は、株式分割(1株を5株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第 15 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 16 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(分社型会社分割について)</p> <p>当社は、経営の効率化と機動性の発揮により企業価値の向上を図ることを目的に、平成14年5月28日に開催の取締役会において、平成14年7月1日(予定)をもって現在当社で行っている移動体通信事業における情報処理システムに関する営業の全部を当社100%子会社「株式会社ジャパン・システム・ソリューション」に、携帯電話の代理店事業についてその営業の全部を当社100%子会社「株式会社テレコム・エクスプレス」に、それぞれ新設分割(簡易分割)することを決議いたしております。また、同取締役会において、法令により必要とされる許認可の取得を条件として、平成14年8月1日(予定)をもって当社100%子会社「日本テレコム株式会社」を会社分割により新設し、この子会社に一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含む営業の全部を承継させることの決議を行い、同年6月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。当社は、商号を日本テレコムホールディングス株式会社と変更いたします。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 固定通信事業の新設分割</p> <p>(1) 日本テレコム株式会社の概要</p> <p>代表者：ウィリアム・ティー・モロー 住 所：東京都中央区 資本金：500億円 事業の内容：第一種電気通信事業(固定通信に関わる事業)</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割</p> <p>(3) 分割期日 平成14年8月1日(予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式100万株 (全て当社に割り当てられる)</p> <p>(5) 承継する権利義務 一定の関係会社投資等を除き、当社の固定通信事業を含むすべての営業に係る権利義務</p>

<p style="text-align: center;">第 15 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 16 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕</p>
	<p>2. 移動体通信事業における情報処理システムの新設分割</p> <p>(1) 株式会社ジャパン・システム・ソリューションの概要 代表者：藤岡 真寛 住 所：東京都中央区 資本金：4億5千万円 事業の内容：携帯電話事業における情報処理システムの企画、設計、開発および保守の受託、販売ならびに賃貸に関する事業</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日 平成14年7月1日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式 9,000株 （全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 承継する権利義務 本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務</p> <p>3. 携帯電話の代理店事業の新設分割</p> <p>(1) 株式会社テレコム・エクスプレスの概要 代表者：松崎 由孝 住 所：東京都中央区 資本金：1億円 事業の内容：携帯電話の代理店事業</p> <p>(2) 会社分割の方法 新設分割（簡易分割）</p> <p>(3) 分割期日 平成14年7月1日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式および割当 普通株式 2,000株 （全て当社に割り当てられる）</p> <p>(5) 承継する権利義務 本件営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務</p>

附属明細表

a. 固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 期末残高	摘要
電気通信事業固定資産								
機械設備	386,344	49,033	16,070	419,307	272,516	31,439	146,791	
空中線設備	14,607	313	724	14,196	7,574	520	6,622	
端末設備	3,947	1,122	431	4,639	2,178	570	2,460	
市内線路設備	2,977	1,298	8	4,268	1,043	288	3,224	
市外線路設備	78,956	1,624	409	80,172	58,106	3,548	22,065	
土木設備	87,637	2,715	1,086	89,266	26,871	2,943	62,394	
海底線設備	38,686	10,081	499	48,267	12,413	2,251	35,854	
建物	79,045	9,249	1,309	86,985	27,077	3,303	59,907	
構築物	5,651	228	143	5,736	2,716	241	3,020	
機械及び装置	109			109	60	7	48	
車両	112		13	98	74	11	24	
工具、器具及び備品	41,754	4,171	5,267	40,658	24,756	4,090	15,901	
土地	23,658	7,563	7,914 (7,720)	23,307			23,307	注4
建設仮勘定	24,262	55,837	55,434	24,666			24,666	
計	787,753	143,240	89,313	841,680	435,390	49,216	406,289	
附帯事業固定資産								
建物	687	19	37	670	104	44	565	
構築物	744	77	8	814	293	45	520	
機械及び装置	3,139	1,980	14	5,105	1,696	693	3,408	
工具、器具及び備品	31,046	5,770	78	36,738	18,632	5,002	18,105	
建設仮勘定	2,246	4,874	5,529	1,590			1,590	
計	37,865	12,721	5,668	44,918	20,728	5,785	24,190	
合計	825,618	155,962	94,981	886,599	456,118	55,001	430,480	

- (注) 1. 収用に伴い代替取得した有形固定資産の圧縮記帳額183百万円は、当期増加額から控除しております。
2. 機械設備の主な増加は、需要増加に伴う交換機の増設、インターネット加入者接続工事およびお客様への直接回線接続工事等によるものであります。
3. 機械設備の主な減少は、旧型交換機の取替および代替光ケーブルルート構築に伴う無線設備の除却によるものであります。
4. 土地の当期減少額のうち、()内は、内書きで土地再評価による評価差額金の純額であります。
5. 建設仮勘定の主な増加は、海底線設備工事およびお客様への直接回線接続工事等によるものであります。

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	差引		摘要
						当期償却額	期末残高	
電気通信事業固定資産								
無形固定資産								
海底線使用权	2,141	1,587	69	3,659	791	137	2,868	
施設利用権	6,480	9	73	6,417	3,110	329	3,306	
ソフトウェア	44,905	9,910	71	54,744	33,023	6,897	21,721	
営業権	18,304			18,304	7,321	3,660	10,982	
その他の無形固定資産	3,339	3,964	2,182	5,121	1,229	1,217	3,891	
計	75,170	15,472	2,396	88,246	45,476	12,242	42,770	
附帯事業固定資産	6,452	3,216	108	9,559	2,452	1,567	7,107	
計	6,452	3,216	108	9,559	2,452	1,567	7,107	
合計	81,623	18,688	2,505	97,806	47,929	13,810	49,877	
投資等								
投資有価証券	36,966	10,410	23,079	24,297			24,297	注1
出資金	1			1			1	
関係会社投資	212,666	120,958	196,216	137,409			137,409	注2,3
長期前払費用	8,101	1,636	236	9,502	3,016	821	6,485	
繰延税金資産	5,045	2,918	5,045	2,918			2,918	
敷金及び保証金	9,115	604	256	9,464			9,464	
その他の投資等	2,838	264	2,400	701			701	
貸倒引当金	217	82	217	82			82	
計	274,518	136,711	227,017	184,212	3,016	821	181,196	
繰延資産								
社債発行費	366		183	183			183	
計	366		183	183			183	

- (注) 1. 投資有価証券の主な減少は、金融商品会計基準に基づく減損処理によるものであります。
2. 関係会社投資の主な増加は、ジェイフォン株式会社、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社およびジェイフォン西日本株式会社が平成13年11月1日をもって合併したことによるものであります。
3. 関係会社投資の主な減少は、上記2の合併によるもののほか、金融商品会計基準に基づく減損処理によるものであります。

b. 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：百万円)

株	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他 有価 証券	東海旅客鉄道(株)	7,440	5,505
	西日本旅客鉄道(株)	9,822	4,901
	東日本旅客鉄道(株)	8,410	4,617
	東京通信ネットワーク(株)	30,183	1,256
	モビタイコミュニケーションズCORP.	18,865,000	1,217
	東邦電気工業(株)	1,350,000	1,080
	オーストラリアジャパンケーブルホールディングスLIMITED.	7,880,000	958
	イーバンク銀行(株)	12,610	799
	(株)シティテレコムかながわ	11,400	570
	中部テレコミュニケーション(株)	7,703	359
	その他77銘柄	581,234	2,828
	計	28,763,802	24,093
	債券	銘柄	券面総額
その他 有価 証券	第9回5.0%利付国庫債券	120	153
	計	120	153
	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他 有価 証券		口	
	出資証券 基盤技術研究促進センター	100	1
	出資証券 通信放送機構	5,000	50
	計	5,100	51

(2) 有価証券

(単位：百万円)

その他 有価 証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	第152回5.0%利付国庫債券	30	31
	計	30	31

c. 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,809	7,151	1,422	2,386	7,151	
役員退職慰労引当金	1,028	148	892		285	
賞与引当金	3,514	3,468	3,514		3,468	
債務保証損失引当金		3,174			3,174	
ポイントサービス引当金		299			299	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

d. 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金		177,251			177,251	
うち既発行 株 式	普 通 株 式	(639,047.33株) 177,251	(2,556,189.32株)	(株)	(3,195,236.65株) 177,251	注1,2
	計	(639,047.33株) 177,251	(2,556,189.32株)	(株)	(3,195,236.65株) 177,251	
資本準備金及び その他の資本剰 余	株 式 払 込 剰 余 金	253,651			253,651	
	合 併 差 益	11,856			11,856	
	計	265,508			265,508	
利 益 準 備 金		8,097	205		8,302	注3
任 意 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	518	47	181	384	注4
	別 途 積 立 金	94,000	8,000		102,000	注5
	計	94,518	8,047	181	102,384	

(注) 1. 普通株式の増加の原因は、平成13年8月20日付けの株式分割によるものであります。

2. 当期末における自己株式数は、15.35株であります。

3. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

4. 任意積立金のうち特別償却準備金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分による積立および取崩によるものであります。

5. 任意積立金のうち別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分による積立によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	摘	要
現金		3			
預金の種類	当座預金	34			
	普通預金	3,353			
	郵便貯金	69			
	計	3,458			
合計		3,461			

ロ. 売掛金

売掛金滞留状況及び回収状況

(単位：百万円)

内 訳	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
一 般	67,308	428,536	427,254	68,589	86.17%	57.87日
国際計算料金	4,282	6,612	6,896	3,998	63.30%	228.55日
合 計	71,590	435,148	434,151	72,587	85.68%	60.47日

(注) 1. 当社の業務内容から相手先の内訳は記載しておりません。

2. 国際計算料金は、当社と外国の通信事業者との間に発着する国際通信の料金等についての当社受取分であります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

ハ. 貯蔵品

(単位：百万円)

品	名	金	額	摘	要
携 帯 電 話 機		825			
光 ケ ー ブ ル		560			
ア ダ プ タ		541			
端 末 設 備		434			
そ の 他		690			
合 計		3,052			

二．短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジエイフォン(株)	736,100	
旭テレコム(株)	5,300	
テレコムサービス(株)	4,100	
日本テレコムクリエイト(株)	526	
日本テレコムネットワーク情報サービス(株)	350	
日本テレコムエンジニアリング関西(株)	30	
合計	746,406	

ホ．関係会社投資

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要
ジエイフォン(株)	114,913	
ジエーンズ(株)	11,865	
イー・アクセス(株)	4,000	
日本テレコムネットワーク情報サービス(株)	1,354	
ジャパンテレコムアメリカINC.	1,323	
その他	3,951	
合計	137,409	

(b)負債の部

イ．社債

(単位：百万円)

銘柄	金額	摘要
第一回無担保普通社債	25,000	
第二回無担保普通社債	25,000	
第三回無担保普通社債	25,000	
第四回無担保普通社債	25,000	
第五回無担保普通社債	25,000	
第六回無担保普通社債	25,000	
第七回無担保普通社債	25,000	
第八回無担保普通社債	25,000	
合計	200,000	

ロ．買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ジ ェ イ フ ォ ン (株)	3,577	
日 本 電 気 (株)	531	
コ ン パ ッ ク コ ン ピ ュ ー タ (株)	400	
(株) C S K	57	
日 本 電 気 シ ス テ ム 建 設 (株)	54	
そ の 他	380	
合 計	5,001	

ハ．短期借入金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ポ-ダフォン・エン・ファイナンス・リミテッド	450,000	
ポ-ダフォン・オーバ-シーズ・ファイナンス・リミテッド	188,100	
合 計	638,100	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、 1,000株券および、それ以外の 株式数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 元 の 株 式 数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	
	新券交付手数料	不所持株券の交付請求により株券を交付する場合、1枚につき 100円に印紙税相当額を加算した額。	
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	該当事項はありません。	
	代 理 人	該当事項はありません。	
	取 次 所	該当事項はありません。	
	買 取 手 数 料	該当事項はありません。	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 1. 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2. 端株の買取り

取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店
買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として取締役社長が定める 額とし、これに係る消費税相当額を加算した額

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成13年5月14日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書 平成13年5月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書 およびその添付書類 〔事業年度自平成12年4月1日〕 平成13年6月29日
(第15期) 至平成13年3月31日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書 平成13年7月2日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書 平成13年8月31日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 意見表明報告書 平成13年9月21日
関東財務局長に提出。
発行者である会社以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第25条に基づく意見表明報告書であります。
- (7) 臨時報告書 平成13年10月26日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の親会社の異動)及び第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書 平成13年11月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (9) 半期報告書 〔(第16期中) 自平成13年4月1日〕 平成13年12月27日
至平成13年9月30日 関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書 平成14年1月7日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の親会社の異動)及び第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (11) 臨時報告書 平成14年5月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(提出会社の会社分割計画)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。